写

綾　監　第２７号
平成３０年８月２０日

綾瀬市長　　古　塩　政　由　様

綾瀬市監査委員　見　上　正　信

綾瀬市監査委員　松　澤　堅　二

平成２９年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された平成２９年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２９年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

平 成 ２９ 年 度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員

この印刷物は再生紙を使用しています。

目　　次

１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　審査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
５　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
(1) 決算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
(2) 収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
６　一般会計歳入歳出決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
(1) 総　　括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
(2) 財政構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
(3) 歳　　入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
(4) 歳　　出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
７　特別会計歳入歳出決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
(1) 総　　括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
(2) 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
(3) 下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・４６
(5) 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
(6) 後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３
８　実質収支に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
９　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
１０　基金運用状況報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７
む　す　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８

審　査　資　料

第 1 表　各会計別歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
第 2 表　一般会計款別歳入一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
第 3 表　一般会計款別歳出一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６
第 4 表　一般会計款別歳入年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
第 5 表　一般会計款別歳出年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７０
第 6 表　市税収入状況表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２
第 7 表　自主財源及び依存財源年度別比較表・・・・・・・・・・・・・・・７４
第 8 表　一般会計節別歳出一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６
第 9 表　特別会計款別歳入一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０
第 10 表　特別会計款別歳出一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２
第 11 表　一般会計繰越明許費繰越計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・９４
第 12 表　下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書・・・・・・・・・・・９４
第 13 表　一般会計継続費繰越計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９６
第 14 表　一般会計事故繰越し繰越計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・９６

〔注　記〕

１．文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているので、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。

２．文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入しているので、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。

３．文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。

「０.０」　・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの
「 △ 」・・・・・・　負数であるもの
「皆増」「皆減」・・・　比率の対象数値が「０」のもの
「 ※ 」・・・・・・　比率が１,０００％以上のもの

４．構成比率は、合計が１００となるよう一部調整しています。

平成２９年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

１　審査の対象

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

下水道事業特別会計歳入歳出決算

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況報告書

２　審査期間

平成３０年７月１２日から平成３０年８月１３日まで

３　審査の方法

審査は、市長から送付を受けた平成２９年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等の諸点について、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、計数的にも正確であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5　決算の概要

(1) 決算の規模

平成２９年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予　算　現　額　　54,468,741,000 円
歳　入　決　算　額　　51,353,620,743 円
歳　出　決　算　額　　49,930,612,636 円
歳入歳出差引額　　1,423,008,107 円（形式収支額）

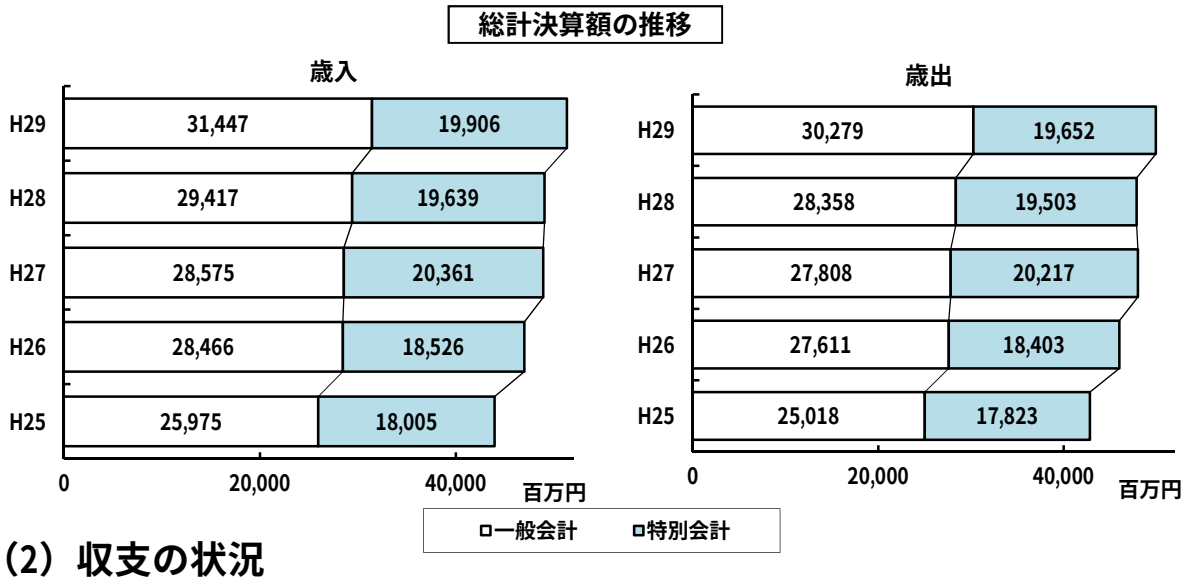
各会計別総計決算状況

(単位 ： 円)

会計＼区分		予算現額	決算額		
			歳　入	歳　出	差引額
一般会計		33,654,109,000	31,447,471,364	30,278,917,396	1,168,553,968
特別会計	国民健康保険事業	11,214,193,000	10,594,779,600	10,464,779,600	130,000,000
	下水道事業	3,366,406,000	3,167,973,799	3,157,923,799	10,050,000
	深谷中央特定土地区画整理事業	444,000,000	377,904,966	372,904,966	5,000,000
	介護保険事業	4,800,413,000	4,765,866,828	4,671,552,439	94,314,389
	後期高齢者医療事業	989,620,000	999,624,186	984,534,436	15,089,750
	計	20,814,632,000	19,906,149,379	19,651,695,240	254,454,139
合計		54,468,741,000	51,353,620,743	49,930,612,636	1,423,008,107

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額　　48,006,300,315 円
歳　出　決　算　額　　46,583,292,208 円　　(審査資料 第１表 P62参照)



(2) 収支の状況

年 度 別 決 算 収 支 状 況 の 推 移

（単位 ： 円）

区 分 ＼ 年 度	29	28	27
予算現額	54,468,741,000	55,557,817,000	52,864,889,000
歳入決算額(A)	51,353,620,743	49,055,385,645	48,936,076,333
歳出決算額(B)	49,930,612,636	47,861,200,049	48,024,464,836
形式収支額(C) (A)－(B)	1,423,008,107	1,194,185,596	911,611,497
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	181,283,000	327,885,000	87,575,000
実質収支額(E) (C)－(D)	1,241,725,107	866,300,596	824,036,497
前年度実質収支額(F)	866,300,596	824,036,497	749,976,353
単年度収支額(G) (E)－(F)	375,424,511	42,264,099	74,060,144
財政調整基金積立金(H)	67,660,264	35,019,679	54,087,876
財政調整基金取崩額(I)	170,579,000	0	55,968,735
実質単年度収支額(J) (G)＋(H)－(I)	272,505,775	77,283,778	72,179,285

平成２９年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 54,468,741千円で、前年度と比較して 1,089,076千円(2.0%)の減になっている。

これに対する決算額は、歳入 51,353,621千円、歳出 49,930,613千円となっており、前年度と比較して、歳入が 2,298,235千円(4.7%)の増加、歳出も 2,069,413千円(4.3%)増加している。

収支の状況について見ると、形式収支額は 1,423,008千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、181,283千円を差し引いた実質収支額は 1,241,725千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額 866,301千円を差し引いた単年度収支額は 375,425千円の黒字であり、財政調整基金積立金 67,660千円及び取崩額 170,579千円を考慮した実質単年度収支額については、272,506千円の黒字である。

6　一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総　括

年　度　別　決　算　収　支　状　況　の　推　移

（単位 ： 円）

区分＼年度	29	28	27
歳入決算額(A)	31,447,471,364	29,416,700,313	28,574,895,780
歳出決算額(B)	30,278,917,396	28,358,443,637	27,807,591,692
形式収支額(C)　(A)－(B)	1,168,553,968	1,058,256,676	767,304,088
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	181,233,000	327,651,000	87,575,000
実質収支額(E)　(C)－(D)	987,320,968	730,605,676	679,729,088
前年度実質収支額(F)	730,605,676	679,729,088	626,945,000
単年度収支額(G)　(E)－(F)	256,715,292	50,876,588	52,784,088
財政調整基金積立金(H)	67,660,264	35,019,679	54,087,876
財政調整基金取崩額(I)	170,579,000	0	55,968,735
実質単年度収支額(J)　(G)＋(H)－(I)	153,796,556	85,896,267	50,903,229

平成２９年度決算は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額　　31,447,471,364 円
歳　出　決　算　額　　30,278,917,396 円
歳入歳出差引額　　1,168,553,968 円（形式収支額）

形式収支額 1,168,554千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として 181,233千円を差し引いた実質収支額は 987,321千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額 730,606千円を差し引いた単年度収支額は、256,715千円の黒字であり、財政調整基金積立金 67,660千円及び取崩額 170,579千円を考慮した実質単年度収支額についても 153,797千円の黒字である。

歳入決算額は 31,447,471千円で、前年度と比較すると 2,030,771千円(6.9%)増加している。調定額 32,955,167千円に対する収入率は、95.4%であり、前年度を6.7ポイント上回っている。

また、収入未済額は 1,415,664千円で、前年度と比較すると 2,256,292千円(61.4%)減少し、不納欠損額は 92,032千円で、前年度と比較すると 31,916千円(53.1%)増加している。

歳出決算額は 30,278,917千円で、前年度と比較すると 1,920,474千円(6.8%)増加し、執行率は90.0%で、前年度を7.7ポイント上回っている。

不用額は 1,831,606千円で、前年度より 674,726千円(26.9%)減少している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(38.8%)、土木費(21.2%)、総務費(11.2%)である。

(2) 財政構造

ア　歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

（単位：千円・%）

区分＼年度	29		28		27	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
自主財源	16,149,851	51.4	15,714,811	53.4	15,281,681	53.5
依存財源	15,297,620	48.6	13,701,889	46.6	13,293,215	46.5
合　計	31,447,471	100.0	29,416,700	100.0	28,574,896	100.0

自主財源は 16,149,851千円で、前年度と比較すると 435,040千円(2.8%)増加している。
自主財源と依存財源の構成比率は 51.4対 48.6である。
主な自主財源は次のとおりである。

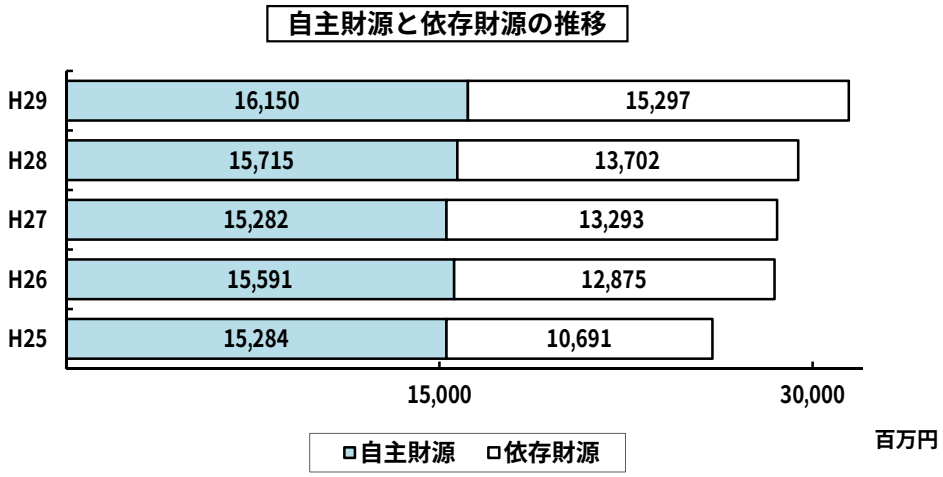
（単位：千円・%）

款＼区分	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
市税	13,300,517	12,980,108	320,409	2.5
繰越金	1,058,256	767,304	290,952	37.9
寄附金	440,540	165,493	275,047	166.2
諸収入	440,473	874,442	△433,969	△49.6
繰入金	393,938	428,582	△34,644	△8.1
分担金及び負担金	281,014	276,116	4,898	1.8

依存財源は 15,297,620千円で、前年度と比較すると 1,595,731千円(11.6%)増加している。
主な依存財源は次のとおりである。

（単位：千円・%）

款＼区分	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
国庫支出金	6,269,606	5,870,176	399,430	6.8
県支出金	2,210,393	2,520,241	△309,848	△12.3
市債	2,113,489	984,800	1,128,689	114.6
地方消費税交付金	1,443,652	1,389,743	53,909	3.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,227,591	1,235,501	△7,910	△0.6



【経常的収入と臨時的収入】

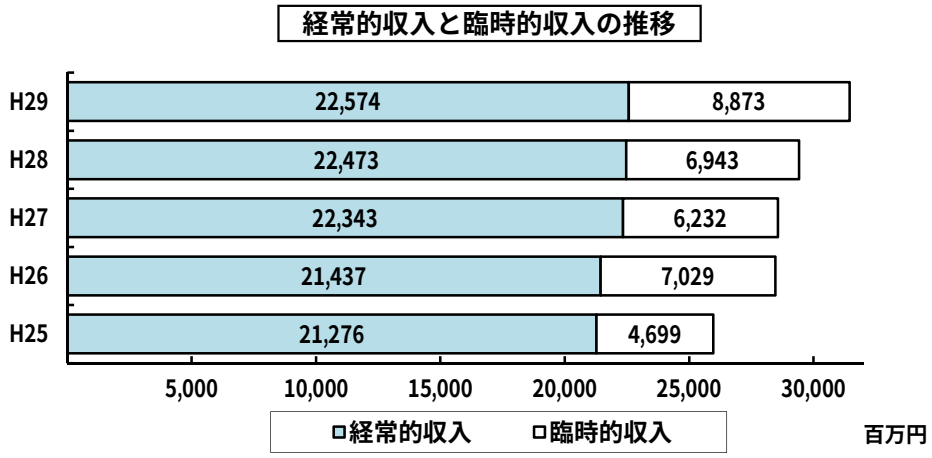
歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入決算状況

（単位：千円・%）

区分＼年度	29		28		27	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
経常的収入	22,574,357	71.8	22,473,435	76.4	22,343,229	78.2
臨時的収入	8,873,114	28.2	6,943,265	23.6	6,231,667	21.8
合　計	31,447,471	100.0	29,416,700	100.0	28,574,896	100.0

（注）本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。（一般会計ベース）



経常的収入は22,574,357千円で、前年度と比較すると100,922千円(0.4%)増加している。
この主なものは、地方交付税、地方消費税交付金などの増によるものである。
臨時的収入は8,873,114千円で、前年度と比較すると1,929,849千円(27.8%)増加している。
この主なものは、国庫支出金、繰入金などの増によるものである。
なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は 71.8対 28.2となっている。

イ　歳出構成

【性質別歳出の構成】

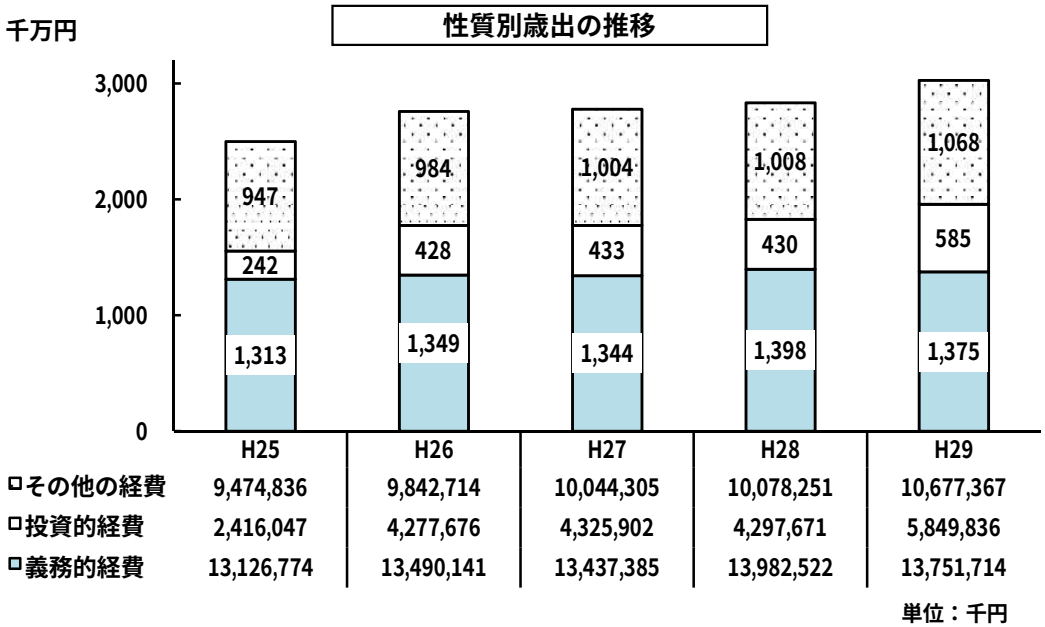
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	29		28		27	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
義務的経費	13,751,714	45.4	13,982,522	49.3	13,437,385	48.3
投資的経費	5,849,836	19.3	4,297,671	15.1	4,325,902	15.6
その他の経費	10,677,367	35.3	10,078,251	35.6	10,044,305	36.1
合　計	30,278,917	100.0	28,358,444	100.0	27,807,592	100.0

（注）本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。（一般会計ベース）

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 230,808千円(1.7%)減少、投資的経費（普通建設事業費）が 1,552,165千円(36.1%)増加、その他の経費（物件費、繰出金、補助費等）が 599,116千円(5.9%)増加している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	29		28		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	13,751,714	45.4	13,982,522	49.3	△230,808	△1.7
人件費	5,291,469	17.5	5,599,150	19.7	△307,681	△5.5
うち職員給	3,908,695	12.9	3,916,480	13.8	△7,785	△0.2
扶助費	6,849,248	22.6	6,826,760	24.1	22,488	0.3
公債費	1,610,997	5.3	1,556,612	5.5	54,385	3.5

義務的経費の主な減少理由は、退職者手当支給対象者の減により、人件費 307,681千円(5.5%)が減となったためである。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分 ＼ 年　度	29		28		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
投資的経費	5,849,836	19.3	4,297,671	15.1	1,552,165	36.1
普通建設事業費	5,849,836	19.3	4,297,671	15.1	1,552,165	36.1
うち補助事業	3,404,684	11.2	2,168,323	7.6	1,236,361	57.0
うち単独事業	2,417,999	8.0	2,033,586	7.2	384,413	18.9
うちその他	27,153	0.1	95,762	0.3	△68,609	△71.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

投資的経費の主な増加理由は、普通建設事業費において、保健福祉プラザが整備最終年度となったことや、市道整備事業費及び河川等水害対策事業費などが増となったためである。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

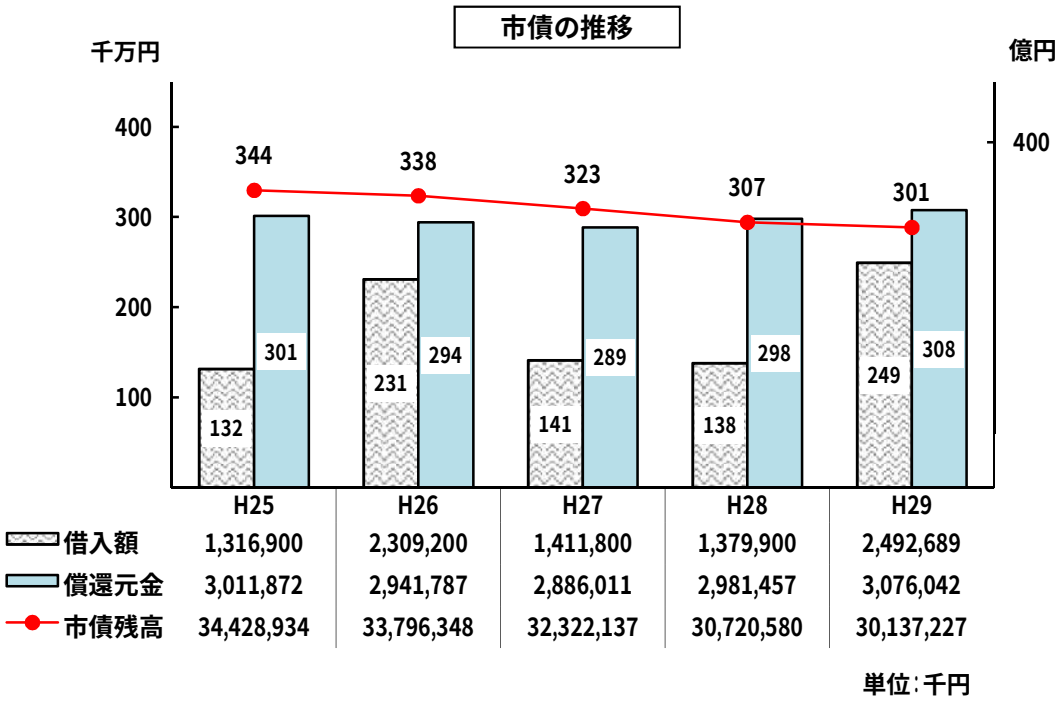
区　分 ＼ 年　度	29		28		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
その他の経費	10,677,367	35.3	10,078,251	35.6	599,116	5.9
繰出金	3,933,025	13.0	3,721,558	13.1	211,467	5.7
物件費	3,856,016	12.7	3,380,469	11.9	475,547	14.1
補助費等	1,835,930	6.1	2,002,235	7.1	△166,305	△8.3
積立金	655,071	2.2	130,027	0.5	525,044	403.8
維持補修費	336,965	1.1	333,275	1.2	3,690	1.1
貸付金	60,360	0.2	510,687	1.8	△450,327	△88.2

ウ　市債の状況

各会計ごとの市債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 / 会計	前年度末現在高 a	29				本年度末現在高 a+b-c
		借入額 b	償還額			
			元金 c	利子	計	
一般会計	14,643,669	2,113,489	1,490,329	126,005	1,616,334	15,266,829
下水道事業特別会計	14,411,073	367,100	1,327,591	352,579	1,680,170	13,450,582
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計	1,665,838	12,100	258,122	20,769	278,891	1,419,816
合計	30,720,580	2,492,689	3,076,042	499,353	3,575,395	30,137,227



全会計の市債残高は 30,137,227千円で、前年度より 583,353千円(1.9%)の減となっている。

各会計別に見ると、一般会計は 623,160千円(4.3%)の増となったものの、下水道事業特別会計は 960,491千円(6.7%)、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は 246,022千円(14.8%)それぞれ、前年度より減少している。

市債については、年度末現在高が年々減少しているところではあるが、今後、扶助費の負担増による義務的経費の増加に伴い、財政構造の弾力性の低下が一層進むことが懸念される。

今後も社会資本整備の必要性などを十分検証した上で、借入れの抑制を図りながら、計画的な市債管理に努められたい。

エ　財政指標の状況

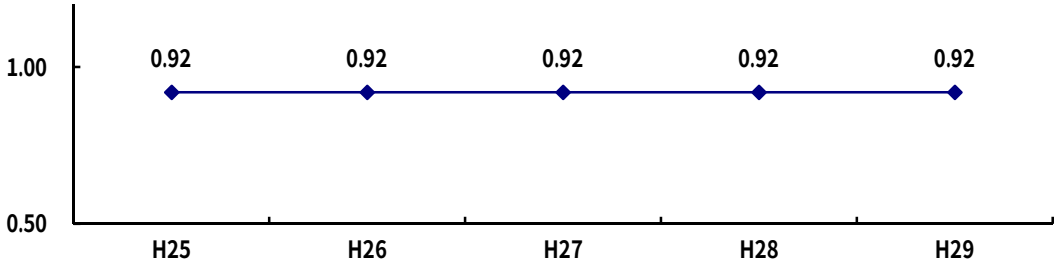
財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が１を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

財政力指数(3年間平均値)の推移



単年度における財政力指数は、0.92で前年度と同率となっている。

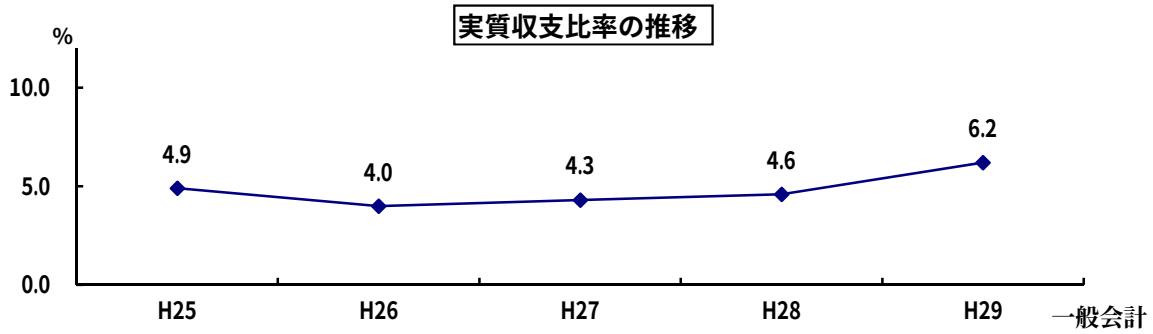
単年では指数が１に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

実質収支比率の推移

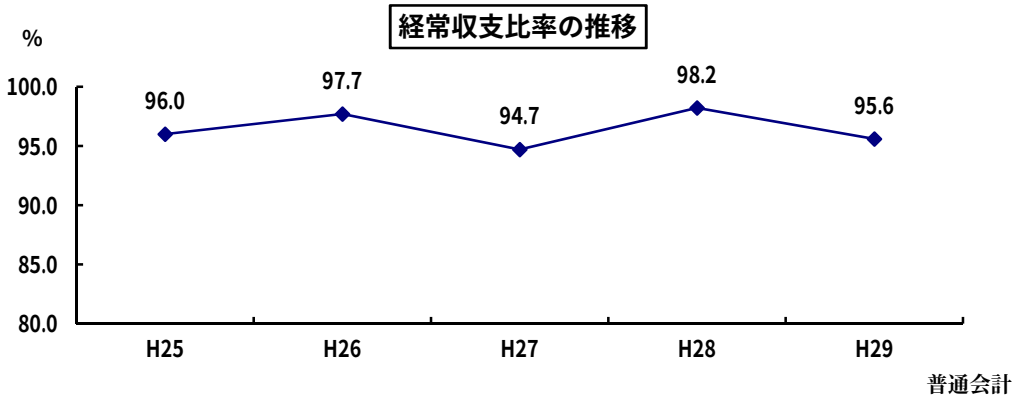


一般会計における実質収支比率は、6.2%で前年度より1.6ポイント上回っている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、95.6%で前年度より2.6ポイント下回っている。

これは、物件費及び扶助費などの経常経費の増加より、地方消費税交付金及び地方交付税などの経常一般財源の増加が大きかったことによるものである。

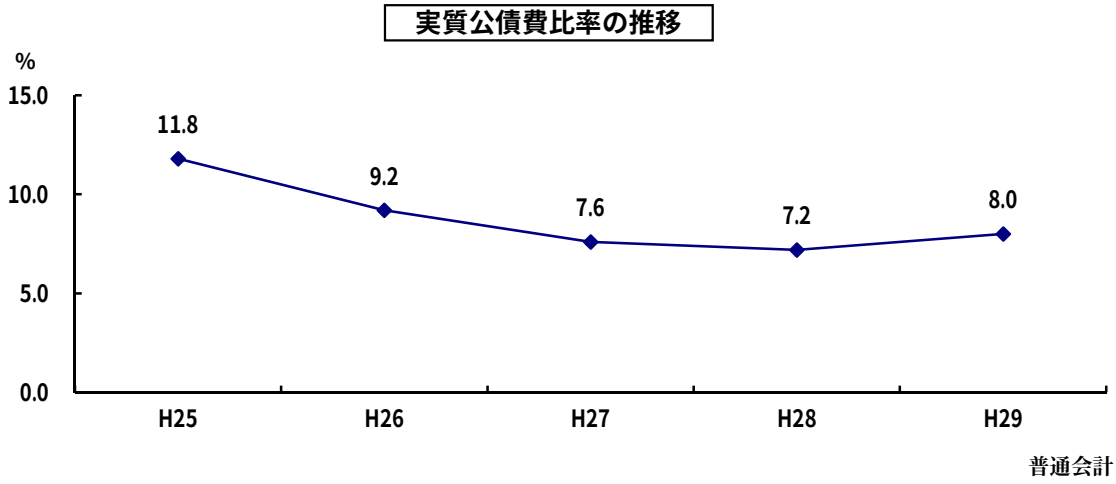
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3ヶ年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、8.0%で前年度より0.8ポイント上昇している。

これは、消防庁舎の用地等を土地開発公社から買い戻したことなどにより、単年度比率が上昇し、過去３年間の平均値も上昇となったものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳　入

第１款　市　税

（単位 ： 円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	13,001,445,000	13,885,055,057	13,300,517,192	91,495,349	493,042,516	95.8
28	12,954,152,000	13,696,257,592	12,980,107,834	57,088,413	659,061,345	94.8
増減	47,293,000	188,797,465	320,409,358	34,406,936	△166,018,829	1.0

収入済額は、前年度より 320,409千円(2.5%)増加しており、歳入総額の42.3%を占めている。収入率は 95.8%で前年度より 1.0ポイント上回っている。

税　目　別　市　税　収　入　状　況

（単位 ： 円・％・P）

区分 / 税目	29		28		比較	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
市民税	5,800,865,580	93.7	5,455,722,355	92.3	345,143,225	1.4
個　人	4,727,371,622	92.8	4,628,747,822	91.5	98,623,800	1.3
法　人	1,073,493,958	97.8	826,974,533	96.9	246,519,425	0.9
固定資産税	6,031,752,531	97.4	6,034,083,224	96.4	△2,330,693	1.0
軽自動車税	141,380,532	93.7	135,050,661	92.9	6,329,871	0.8
市たばこ税	560,604,161	100.0	591,830,108	100.0	△31,225,947	0.0
都市計画税	765,914,388	97.3	763,421,486	96.5	2,492,902	0.8
合　計	13,300,517,192	95.8	12,980,107,834	94.8	320,409,358	1.0

税目別の収入状況をみると、市民税は、345,143千円(6.3%)の増となっている。これは、個人市民税における納税義務者数の増及び特別徴収の推進、法人市民税における一部企業の大幅な増益により、増加したものである。固定資産税は、非課税用地の増加や既存資産の減価償却により、2,331千円(0.0%)の減、都市計画税は、家屋の新築により、2,493千円(0.3%)の増となっている。軽自動車税は、新税率の軽四輪の台数増加により、6,330千円(4.7%)の増、市たばこ税は、販売本数の減少により 31,226千円(5.3%)の減となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

（単位 ： 円・%）

区分 / 税目	不納欠損額			収入未済額		
	29	28	増減率	29	28	増減率
市民税	31,695,721	32,258,841	△1.7	361,099,338	423,434,988	△14.7
個人	30,287,121	30,669,892	△1.2	337,910,568	398,197,060	△15.1
法人	1,408,600	1,588,949	△11.4	23,188,770	25,237,928	△8.1
固定資産税	52,371,212	21,117,185	148.0	108,513,513	201,073,293	△46.0
軽自動車税	849,348	1,069,900	△20.6	8,699,751	9,293,831	△6.4
市たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
都市計画税	6,579,068	2,642,487	149.0	14,729,914	25,259,233	△41.7
合計	91,495,349	57,088,413	60.3	493,042,516	659,061,345	△25.2

不納欠損額は 91,495千円で、前年度より 34,407千円(60.3%)増加している。

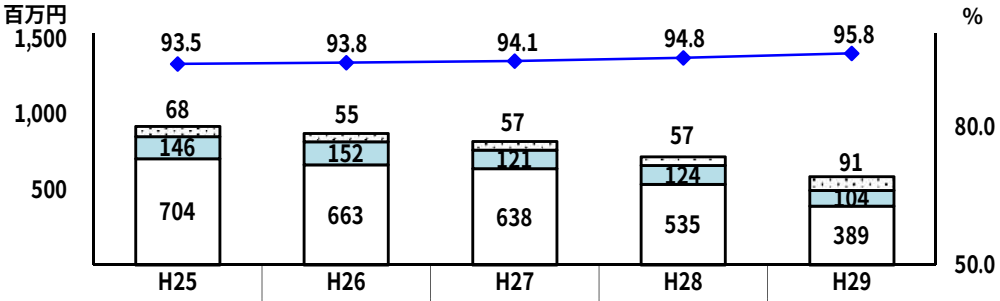
不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでに的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

（単位：人・件・円）

事由	区分	29	28	比較
滞納処分の執行停止後消滅 【 3年 】（地方税法第15条の7第4項）	人数	44	44	0
	件数	193	312	△ 119
	金額	2,789,041	5,421,241	△ 2,632,200
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】（地方税法第15条の7第5項）	人数	68	66	2
	件数	366	257	109
	金額	9,551,012	21,217,876	△ 11,666,864
滞納処分の執行停止後消滅 【 5年 】（地方税法第18条第1項）	人数	506	616	△ 110
	件数	1,491	1,768	△ 277
	金額	79,155,296	30,449,296	48,706,000
合計	人数	618	726	△ 108
	件数	2,050	2,337	△ 287
	金額	91,495,349	57,088,413	34,406,936

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



	H25	H26	H27	H28	H29
不納欠損額	67,600,559	55,335,071	57,485,932	57,088,413	91,495,349
収入未済額 現年課税分	145,687,813	152,386,806	121,451,112	124,192,961	103,930,019
収入未済額 滞納繰越分	703,977,879	663,234,822	638,346,928	534,868,384	389,112,497
収入率	93.5	93.8	94.1	94.8	95.8

(単位：円・%)

収入未済額は 493,043千円で、前年度より 166,019千円(25.2%)減少している。

滞納者の減少対策として、実施されてから４年が経過するコンビニ収納やコールセンターによる初期滞納者に対する電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は引き続き減少という成果であった。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上を図られるよう、一層の努力を望むものである。

第２款　地方譲与税

(単位 ： 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
29	178,000,000	169,314,000	169,314,000	0	100.0
28	169,000,000	169,887,000	169,887,000	0	100.0
増減	9,000,000	△573,000	△573,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 573千円(0.3%)減少しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分 / 項	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	49,060,000	49,622,000	△562,000	△1.1
自動車重量譲与税	120,254,000	120,265,000	△11,000	0.0

第３款　利子割交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	7,000,000	14,167,000	14,167,000	0	100.0
28	19,000,000	9,394,000	9,394,000	0	100.0
増減	△12,000,000	4,773,000	4,773,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 4,773千円(50.8%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第４款　配当割交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	61,000,000	66,592,000	66,592,000	0	100.0
28	88,000,000	48,894,000	48,894,000	0	100.0
増減	△27,000,000	17,698,000	17,698,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 17,698千円(36.2%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	72,000,000	71,658,000	71,658,000	0	100.0
28	56,000,000	30,199,000	30,199,000	0	100.0
増減	16,000,000	41,459,000	41,459,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 41,459千円(137.3%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第６款　地方消費税交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	1,420,000,000	1,443,652,000	1,443,652,000	0	100.0
28	1,410,000,000	1,389,743,000	1,389,743,000	0	100.0
増減	10,000,000	53,909,000	53,909,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 53,909千円(3.9%)増加しており、歳入総額の4.6%を占めている。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	14,000,000	15,441,506	15,441,506	0	100.0
28	15,000,000	15,323,357	15,323,357	0	100.0
増減	△1,000,000	118,149	118,149	0	0.0

収入済額は、前年度より 118千円(0.8%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第８款　自動車取得税交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	89,000,000	91,598,000	91,598,000	0	100.0
28	65,000,000	73,947,000	73,947,000	0	100.0
増減	24,000,000	17,651,000	17,651,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 17,651千円(23.9%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金等

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	1,230,000,000	1,227,591,000	1,227,591,000	0	100.0
28	1,205,000,000	1,235,501,000	1,235,501,000	0	100.0
増減	25,000,000	△7,910,000	△7,910,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 7,910千円(0.6%)減少しており、歳入総額の3.9%を占めている。

項別歳入状況　　(単位：円・％)

区分 ＼ 項	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	941,093,000	941,657,000	△564,000	△0.1
施設等所在市町村調整交付金	286,498,000	293,844,000	△7,346,000	△2.5

第１０款　地方特例交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	89,000,000	85,155,000	85,155,000	0	100.0
28	85,000,000	82,761,000	82,761,000	0	100.0
増減	4,000,000	2,394,000	2,394,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 2,394千円(2.9%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第１１款　地方交付税

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	1,085,000,000	1,144,938,000	1,144,938,000	0	100.0
28	1,120,000,000	1,075,118,000	1,075,118,000	0	100.0
増減	△35,000,000	69,820,000	69,820,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 69,820千円(6.5%)増加しており、歳入総額の3.6%を占めている。

２２年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況　　(単位：円・%)

区分 ＼ 細節	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
普通交付税	961,471,000	908,559,000	52,912,000	5.8
特別交付税	183,467,000	166,559,000	16,908,000	10.2

第１２款　交通安全対策特別交付金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	14,719,000	12,756,000	12,756,000	0	100.0
28	15,630,000	13,122,000	13,122,000	0	100.0
増減	△911,000	△366,000	△366,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 366千円(2.8%)減少している。

第１３款　分担金及び負担金

（単位　：　円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	319,812,000	297,184,885	281,014,173	72,200	16,098,512	94.6
28	294,760,000	289,229,704	276,115,599	72,100	13,042,005	95.5
増減	25,052,000	7,955,181	4,898,574	100	3,056,507	△0.9

収入済額は、前年度より 4,899千円(1.8%)増加しており、歳入総額の0.9%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

（単位：円）

区　分	収入済額
保育所児童運営費負担金	245,982,443
監督事務費	19,675,278
公設放課後児童クラブ利用者負担金	8,572,000

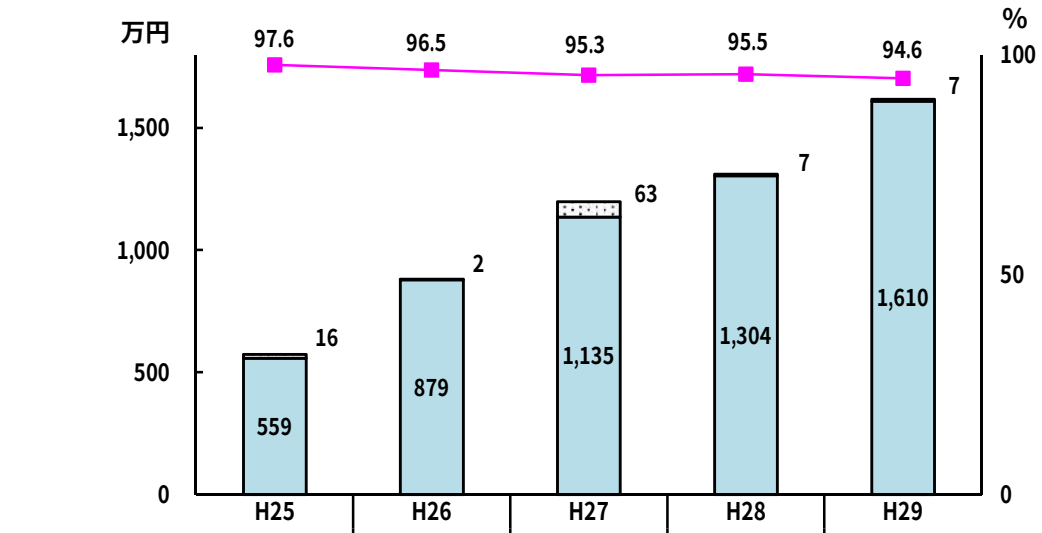
区　分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	16,072,512

不納欠損処分の状況

（単位：人・件・円）

事　　由	区分	29	28	比較
時効による債権の消滅【 5年 】（地方自治法第236条第1項）	人数	3	2	1
	件数	6	3	3
	金額	72,200	72,100	100

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



	H25	H26	H27	H28	H29
不納欠損額	157,300	18,400	627,800	72,100	72,200
収入未済額	5,585,350	8,793,550	11,354,992	13,042,005	16,098,512
収入率	97.6	96.5	95.3	95.5	94.6

（単位：円・％）

不納欠損額は、保育所児童運営費負担金である。収入未済額は、保育所児童運営費負担金及び公設放課後児童クラブ利用者負担金であり、年々増加傾向となっている。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第１４款　使用料及び手数料

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	144,184,000	142,885,193	142,863,347	21,846	100.0
28	138,244,000	143,679,010	143,679,010	0	100.0
増減	5,940,000	△793,817	△815,663	21,846	0.0

収入済額は、前年度より 816千円(0.6%)減少しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・％)

区分 / 項	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
使用料	74,042,397	75,294,680	△1,252,283	△1.7
手数料	68,820,950	68,384,330	436,620	0.6

主な収入済額

(単位:円)

区　分	収入済額
使用料	
道路占用料	45,653,360
市営住宅使用料	12,534,420
公園占用料	5,857,880
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	30,899,300
廃棄物取扱手数料	15,435,600
税務関係手数料	6,325,300

第１５款　国庫支出金

（単位　：　円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	7,046,336,000	6,893,202,151	6,269,606,151	623,596,000	91.0
28	7,161,793,000	6,806,372,677	5,870,175,517	936,197,160	86.2
増減	△115,457,000	86,829,474	399,430,634	△312,601,160	4.8

収入済額は、前年度より 399,431千円(6.8%)増加しており、歳入総額の19.9%を占めている。

主な増加理由は、社会資本整備総合交付金(道路事業)及び防音工事費補助金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分 / 項	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
国庫負担金	3,554,445,478	3,554,176,404	269,074	0.0
国庫補助金	1,999,502,374	1,573,645,760	425,856,614	27.1
委託金	19,470,299	20,473,309	△1,003,010	△4.9
交付金	696,188,000	721,880,044	△25,692,044	△3.6

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区　分	収入済額
国庫負担金	
生活保護費負担金	1,252,787,000
児童手当負担金	1,009,755,999
障害者介護給付費等負担金	628,507,861
国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路事業）	860,722,000
防音工事費補助金	204,164,000
施設区域周辺保健福祉プラザ建設事業費補助金	188,313,000
委託金	
国民年金事務費委託金	17,149,640
交付金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金	696,188,000

区　分	収入未済額
国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路事業）	623,596,000

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 / 科目名称	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
社会資本整備総合交付金（道路事業）	860,722,000	536,675,000	324,047,000	60.4
防音工事費補助金	204,164,000	43,560,000	160,604,000	368.7
社会資本整備総合交付金（河川事業）	116,050,000	25,950,000	90,100,000	347.2
障害者介護給付費等負担金	628,507,861	574,899,309	53,608,552	9.3
テレビジョン共同受信施設撤去事業費補助金	164,572,374	119,812,840	44,759,534	37.4
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	179,142,000	△179,142,000	皆減
生活保護費負担金	1,252,787,000	1,376,568,182	△123,781,182	△9.0
臨時福祉給付金等給付事業費補助金	0	53,420,000	△53,420,000	皆減
地方創生加速化交付金	0	25,705,044	△25,705,044	皆減
施設区域周辺道路整備費補助金	40,060,000	59,383,000	△19,323,000	△32.5

第１６款　県支出金

（単位 ： 円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
29	2,552,055,000	2,350,549,178	2,210,392,982	140,156,196	94.0
28	3,256,037,000	3,200,486,442	2,520,241,442	680,245,000	78.7
増減	△703,982,000	△849,937,264	△309,848,460	△540,088,804	15.3

収入済額は、前年度より 309,848千円(12.3%)減少しており、歳入総額の7.0%を占めている。

主な減少理由は、民間保育所の施設整備費用に係る安心こども交付金事業費補助金及びインターチェンジ事業負担金などが減となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分 / 項	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
県負担金	1,719,884,790	1,915,128,454	△195,243,664	△10.2
県補助金	322,807,872	440,256,910	△117,449,038	△26.7
委託金	167,700,320	164,856,078	2,844,242	1.7

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区　分	収入済額
県負担金	
インターチェンジ事業負担金	619,982,122
障害者介護給付費等負担金	313,324,600
児童手当負担金	225,191,165
県補助金	
重度障害者医療費給付補助事業補助金	56,685,000
子ども・子育て支援交付金	52,043,000
小児医療費助成事業補助金	50,012,000
委託金	
県税徴収事務委託金	137,052,834
衆議院議員選挙委託金	27,576,544

区　分	収入未済額
県負担金	
インターチェンジ事業負担金	140,156,196

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 / 科目名称	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
衆議院議員選挙委託金	27,576,544	0	27,576,544	皆増
障害者介護給付費等負担金	313,324,600	286,154,099	27,170,501	9.5
子どものための教育・保育給付費負担金	176,866,442	157,396,644	19,469,798	12.4
障害児通所給付費負担金	54,458,527	36,759,263	17,699,264	48.1
子ども・子育て支援交付金	52,043,000	39,496,000	12,547,000	31.8
インターチェンジ事業負担金	619,982,122	875,366,800	△255,384,678	△29.2
安心こども交付金事業費補助金	28,833,000	84,700,000	△55,867,000	△66.0
地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	956,000	43,578,000	△42,622,000	△97.8
参議院議員選挙委託金	0	30,293,500	△30,293,500	皆減
市町村自治基盤強化総合補助金	15,698,000	28,138,000	△12,440,000	△44.2

第１７款　財産収入

（単位　：　円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	87,646,000	92,248,560	92,248,560	0	100.0
28	87,048,000	79,087,283	79,087,283	0	100.0
増減	598,000	13,161,277	13,161,277	0	0.0

収入済額は、前年度より 13,161千円(16.6%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分 / 項	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
財産運用収入	74,489,840	77,977,386	△3,487,546	△4.5
財産売払収入	17,758,720	1,109,897	16,648,823	1,500.0

主な収入済額

(単位：円)

区　分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	61,597,637
建物貸付収入	12,746,964
財産売払収入	
土地売払収入	17,338,720

第１８款　寄附金

（単位　：　円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	400,200,000	440,539,483	440,539,483	0	100.0
28	200,200,000	165,493,409	165,493,409	0	100.0
増減	200,000,000	275,046,074	275,046,074	0	0.0

収入済額は、前年度より 275,046千円(166.2%)増加しており、歳入総額の1.4%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区　分	収入済額
地域活性化応援寄附金	426,733,100

第１９款　繰入金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	856,875,000	743,937,956	743,937,956	0	100.0
28	726,703,000	428,582,291	428,582,291	0	100.0
増減	130,172,000	315,355,665	315,355,665	0	0.0

収入済額は、前年度より 315,356千円(73.6%)増加しており、歳入総額の2.4%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区　分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	350,000,000
総合福祉会館複合施設整備基金繰入金	339,794,055
財政調整基金繰入金	35,000,000

第２０款　繰越金

（単位 ： 円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	1,058,256,000	1,058,256,676	1,058,256,676	0	100.0
28	767,304,000	767,304,088	767,304,088	0	100.0
増減	290,952,000	290,952,588	290,952,588	0	0.0

収入済額は、前年度より 290,953千円(37.9%)増加しており、歳入総額の3.4%を占めている。

内訳は、前年度剰余金 730,606千円、繰越明許費繰越金 169,826千円、逓次繰越金 149,105千円及び事故繰越金 8,720千円である。

第２１款　諸収入

（単位 ： 円・％・P）

年度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	525,192,000	594,956,128	451,743,338	464,000	142,748,790	75.9
28	972,383,000	1,132,889,547	1,057,224,483	2,954,780	72,710,284	93.3
増減	△447,191,000	△537,933,419	△605,481,145	△2,490,780	70,038,506	△17.4

収入済額は、前年度より 605,481千円(57.3%)減少しており、歳入総額の1.4%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・％)

区分 / 項	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	41,998,973	59,830,150	△17,831,177	△29.8
市預金利子	25,921	61,139	△35,218	△57.6
貸付金元利収入	60,087,000	510,360,000	△450,273,000	△88.2
収益事業収入	1,127,506	1,021,858	105,648	10.3
雑入	348,503,938	485,951,336	△137,447,398	△28.3

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区　分	収入済額
延滞金加算金及び過料	
延滞金	41,985,473
雑入	
その他雑入	58,504,600
もみの木園障害児通所給付費	56,691,502
インターチェンジ事業負担金	53,945,997
貸付金元利収入	
貸付金収入	60,000,000

区　分	収入未済額
雑入	
インターチェンジ事業負担金	80,200,000
生活保護費返還金	59,037,818

不納欠損処分の状況

（単位：人・件・円）

事　由	区分	29	28	比較
時効による債権の消滅【 5年 】（地方自治法第236条第1項）	人数	2	4	△ 2
	件数	2	5	△ 3
	金額	464,000	2,954,780	△ 2,490,780

不納欠損額は、生活保護費返還金である。

収入未済額の主なものは、インターチェンジ事業負担金及び生活保護費返還金である。生活保護費返還金の額は、前年度より 6,268千円(11.9%)増加している。問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

第２２款　市債

（単位　：　円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	3,402,389,000	2,113,489,000	2,113,489,000	0	100.0
28	3,644,806,000	2,295,500,000	984,800,000	1,310,700,000	42.9
増減	△242,417,000	△182,011,000	1,128,689,000	△1,310,700,000	57.1

収入済額は、前年度より 1,128,689千円(114.6%)増加しており、歳入総額の6.7%を占めている。

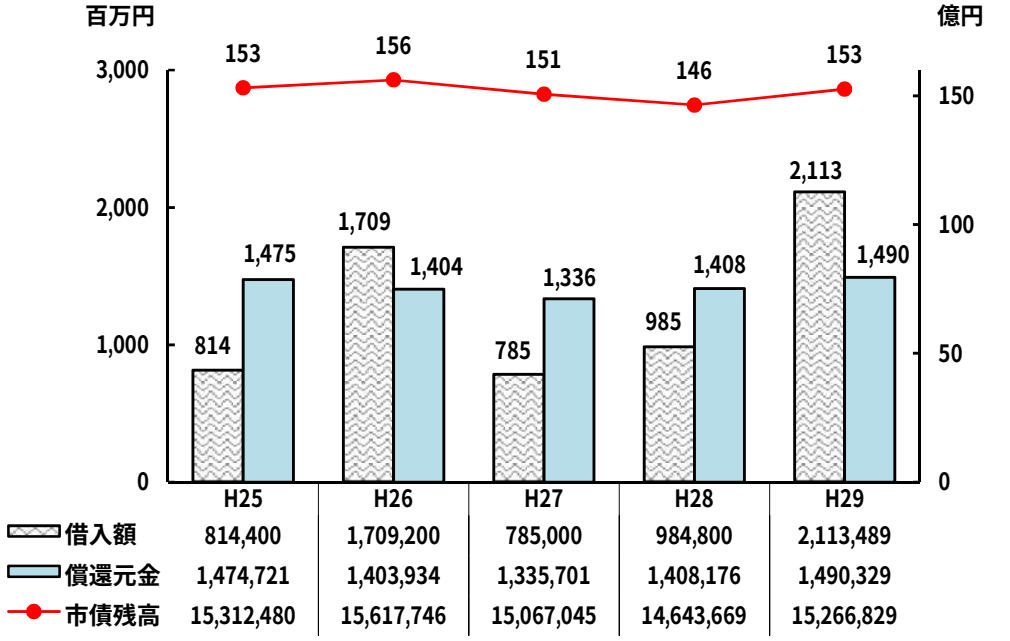
主なものは、道路整備事業債 890,000千円、河川整備事業債 297,200千円及び消防本部庁舎建設事業債 294,800千円である。

主な収入済額

（単位：円）

区　分	収入済額
市債	
道路整備事業債	890,000,000
河川整備事業債	297,200,000
消防本部庁舎建設事業債	294,800,000

一般会計市債の推移



単位：千円

(4) 歳　出

第１款　議会費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	274,660,000	270,392,920	0	4,267,080
28	273,695,000	269,696,474	0	3,998,526
増減	965,000	696,446	0	268,554

支出済額は、前年度より 696千円(0.3%)増加しており、歳出総額の0.9%を占めている。

主な支出済額

(単位:円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	177,767,935
職員給与費	74,146,531
議会会議録作成事業費	5,640,010

第２款　総務費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	3,475,034,000	3,394,608,389	0	80,425,611
28	3,353,559,000	3,100,531,568	86,777,000	166,250,432
増減	121,475,000	294,076,821	△86,777,000	△85,824,821

支出済額は、前年度より 294,077千円(9.5%)増加しており、歳出総額の11.2%を占めている。

主な増加理由は、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金及び職員退職手当基金への積立金、綾瀬市活性化応援寄附金に伴う返礼品経費などの増によるものである。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
職員給与費	1,478,653,902
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	330,015,441
職員退職手当基金積立金	239,751,795
シティプロモーション推進事業費	210,775,482
市庁舎維持管理経費	192,804,478

事業名	不用額
ＴＶ共同受信施設民間移行事業費	16,061,852
職員給与費	14,019,098
戸籍住民基本台帳管理経費	10,529,772
情報化推進管理経費	5,700,537
過誤納還付経費	4,987,709

第３款　民生費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	12,576,776,000	11,752,931,541	32,437,000	791,407,459
28	12,772,945,000	11,134,913,717	730,421,000	907,610,283
増減	△196,169,000	618,017,824	△697,984,000	△116,202,824

支出済額は、前年度より 618,018千円(5.6%)増加しており、歳出総額の38.8%を占めている。

主な増加理由は、保健福祉プラザの整備や、保育所の開所及び定員増に伴う保育所給付費、障害者介護給付費などの増である。

翌年度繰越額は、民間保育所施設整備費補助金である。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
生活保護事業費	1,480,621,239
児童手当支給事業費	1,442,185,830
障害者介護給付費等給付事業費	1,133,624,864
保健福祉プラザ建設事業費	1,022,298,426
保育所給付費交付事業費	962,088,207

事業名	不用額
国民健康保険事業特別会計繰出金	306,050,005
保育所給付費交付事業費	68,420,793
児童手当支給事業費	44,642,170
生活保護事業費	40,731,761
障害者介護給付費等給付事業費	37,207,136

第４款　衛生費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	2,092,386,000	2,053,706,446	0	38,679,554
28	2,185,535,000	2,114,390,454	0	71,144,546
増減	△93,149,000	△60,684,008	0	△32,464,992

支出済額は、前年度より 60,684千円(2.9%)減少しており、歳出総額の6.8%を占めている。

主な減少理由は、高座清掃施設組合負担金及び広域大和斎場組合負担金の減などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
高座清掃施設組合負担金	606,604,000
職員給与費	504,730,056
塵芥減量化推進経費	215,582,769
感染症対策事業費	195,565,042
がん検診事業費	107,843,849

事業名	不用額
塵芥減量化推進経費	7,805,231
健康増進健診事業費	6,234,811
母子保健事業費	4,413,742
感染症対策事業費	4,287,958
がん検診事業費	3,673,151

第５款　労働費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	42,371,000	42,366,026	0	4,974
28	110,963,000	110,892,152	0	70,848
増減	△68,592,000	△68,526,126	0	△65,874

支出済額は、前年度より 68,526千円(61.8%)減少しており、歳出総額の0.1%を占めている。

主な支出済額

(単位:円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
勤労者住宅資金利子補給金	7,359,000

第６款　農林水産業費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	161,250,000	155,587,338	0	5,662,662
28	143,540,000	138,409,411	0	5,130,589
増減	17,710,000	17,177,927	0	532,073

支出済額は、前年度より 17,178千円(12.4%)増加しており、歳出総額の0.5%を占めている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
職員給与費	80,355,112
農業用水施設維持管理経費	15,710,693
園芸振興対策事業補助金	14,917,000
畜産振興事業費	13,042,695
農業委員会運営費	7,484,121

事業名	不用額
職員給与費	3,889,888

第７款　商工費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	249,808,000	234,110,604	0	15,697,396
28	618,077,000	608,915,100	0	9,161,900
増減	△368,269,000	△374,804,496	0	6,535,496

支出済額は、前年度より 374,804千円(61.6%)減少しており、歳出総額の0.8%を占めている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
職員給与費	90,765,079
企業立地促進事業費	50,667,532
工業振興補助事業費	40,241,475
商業振興補助事業費	18,095,400
観光推進補助事業費	16,682,562

事業名	不用額
企業立地促進事業費	7,531,468
工業振興補助事業費	3,750,525
職員給与費	3,303,921

第８款　土木費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	8,516,549,000	6,425,174,854	1,497,167,196	594,206,950
28	9,622,483,000	5,986,879,140	2,540,482,000	1,095,121,860
増減	△1,105,934,000	438,295,714	△1,043,314,804	△500,914,910

支出済額は、前年度より 438,296千円(7.3%)増加しており、歳出総額の21.2%を占めている。

主な増加理由は、下原橋架替工事負担金、比留川遊水地整備事業及び深谷中央６号公園整備工事の実施などである。

翌年度繰越額は、市道整備事業費、河川等水害対策事業費及びインターチェンジ事業費などである。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
下水道事業特別会計繰出金	1,345,831,633
市道整備事業費	940,504,764
市道用地取得事業費	911,912,159
インターチェンジ事業費	624,906,312
職員給与費	569,973,708

事業名	不用額
インターチェンジ事業費	106,347,492
市道整備事業費	95,226,236
道路維持補修事業費	56,249,139
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計繰出金	53,441,334
市街地整備事業費	48,013,724

第９款　消防費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	1,694,370,000	1,649,510,772	0	44,859,228
28	1,183,369,000	1,097,948,592	80,100,000	5,320,408
増減	511,001,000	551,562,180	△80,100,000	39,538,820

支出済額は、前年度より 551,562千円(50.2%)増加しており、歳出総額の5.5%を占めている。

主な増加理由は、消防本部庁舎建設のための用地取得などによるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	973,162,938
消防本部庁舎建設事業費	404,106,771
消防車両購入事業費	83,320,667
消防車両維持管理経費	47,084,413
消防無線広域化事業経費	36,900,045

第１０款　教育費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	2,907,107,000	2,687,201,239	13,981,000	205,924,761
28	2,547,734,000	2,231,787,018	148,504,000	167,442,982
増減	359,373,000	455,414,221	△134,523,000	38,481,779

支出済額は、前年度より 455,414千円(20.4%)増加しており、歳出総額の8.9%を占めている。

主な増加理由は、城山中学校の空調機能復旧工事、早園小学校屋上防水改修工事及び市民文化センター駐車場用地購入などによるものである。

翌年度繰越額は、北の台小学校空調設備機能復旧工事及び土棚小学校空調設備機能復旧工事である。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
職員給与費	480,665,621
市民文化センター維持管理経費	218,080,144
中学校施設整備事業費	207,588,106
要保護及び準要保護児童･生徒就学援助事業費	156,658,783
小学校施設維持管理経費	155,184,127

事業名	不用額
中学校施設整備事業費	103,360,894
小学校施設改修事業費	23,877,816
小学校施設整備事業費	11,523,997
小学校施設維持管理経費	11,410,873
職員給与費	6,739,379

第１１款　公債費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	1,620,257,000	1,611,107,901	0	9,149,099
28	1,586,816,000	1,562,022,675	0	24,793,325
増減	33,441,000	49,085,226	0	△15,644,226

支出済額は、前年度より 49,085千円(3.1%)増加しており、歳出総額の5.3%を占めている。

市債の年度末現在高は 15,266,829千円であり、前年度より 623,160千円(4.3%)の増加となっている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額
長期債元金	1,485,028,924
長期債利子	126,005,005

事業名	不用額
長期債利子	8,211,995

第１２款　諸支出金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	8,000,000	2,219,366	0	5,780,634
28	13,701,000	2,057,336	0	11,643,664
増減	△5,701,000	162,030	0	△5,863,030

支出済額は、前年度より 162千円(7.9%)増加している。

内容は、土地開発公社利子補助金である。

第１３款　予備費

(単位：円)

年度	予　算　額	充　用　額	予 算 現 額	不　用　額
29	70,000,000	34,459,000	35,541,000	35,541,000
28	70,000,000	31,357,000	38,643,000	38,643,000
増減	0	3,102,000	△3,102,000	△3,102,000

本年度の充用額は 34,459千円で、前年度より 3,102千円増加している。
充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金　額	主な充用内容
議会費	972	議場設置のインターネット配信用カメラ修繕
総務費	2,495	印刷製本費（印鑑登録証）、防災マップ及び土砂災害ハザードマップの作成
民生費	10,290	もみの木園空調機購入、のびっこクラブの環境改善費
労働費	985	勤労者住宅資金利子補給
農林水産業費	332	農業用水路維持管理工事、北海道販促活動旅費
商工費	284	あやせ工場合同入社式・フォローアップ研修バス運行業務委託、若手技術者ネットワーク構築事業委託
土木費	8,707	大雨に伴う土砂撤去と路盤・舗装補修、大雪に伴う除雪作業委託
消防費	1,146	南分署シャッター修繕、職員給与費（時間外勤務手当）
教育費	9,248	中村地区センター空調備品購入、高齢者福祉会館空調機修繕

7　特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総　括

特　別　会　計　収　支　状　況

（単位 ： 円）

区分＼特別会計	国民健康保険事業	下水道事業	深谷中央特定土地区画整理事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業
歳入決算額(A) 19,906,149,379	10,594,779,600	3,167,973,799	377,904,966	4,765,866,828	999,624,186
歳出決算額(B) 19,651,695,240	10,464,779,600	3,157,923,799	372,904,966	4,671,552,439	984,534,436
形式収支額(C) (A)－(B) 254,454,139	130,000,000	10,050,000	5,000,000	94,314,389	15,089,750
翌年度へ繰り越すべき財源(D) 50,000	0	50,000	0	0	0
実質収支額(E) (C)－(D) 254,404,139	130,000,000	10,000,000	5,000,000	94,314,389	15,089,750
前年度実質収支額(F) 135,694,920	60,000,000	10,000,000	5,000,000	54,575,870	6,119,050
単年度収支額(G) (E)－(F) 118,709,219	70,000,000	0	0	39,738,519	8,970,700

平成２９年度特別会計５会計決算は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額　　19,906,149,379 円

歳　出　決　算　額　　19,651,695,240 円

歳入歳出差引額　　254,454,139 円（形式収支額）

形式収支額は 254,454千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、50千円を差し引いた実質収支額は 254,404千円の黒字である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 135,695千円を差し引いた単年度収支額は、118,709千円の黒字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

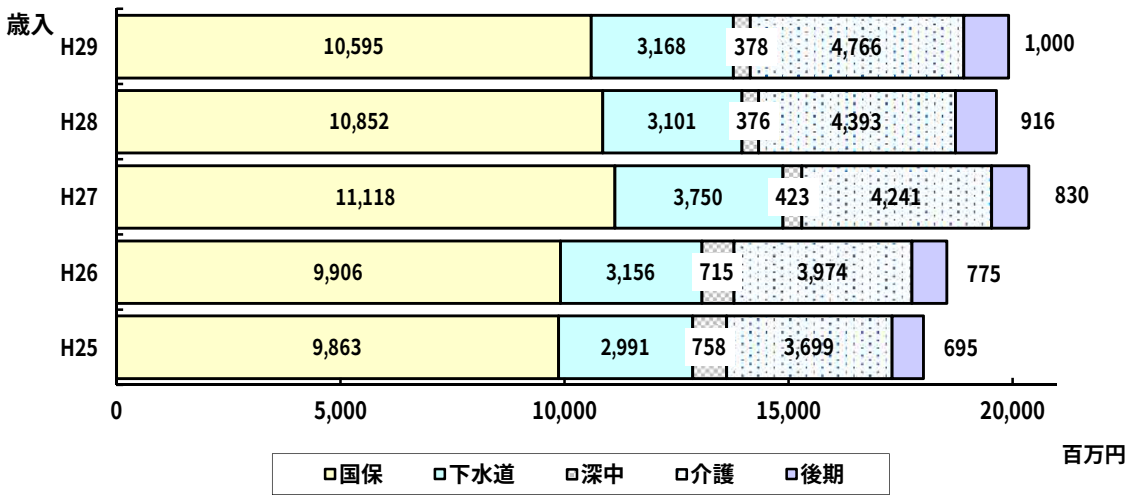
一 般 会 計 繰 入 状 況

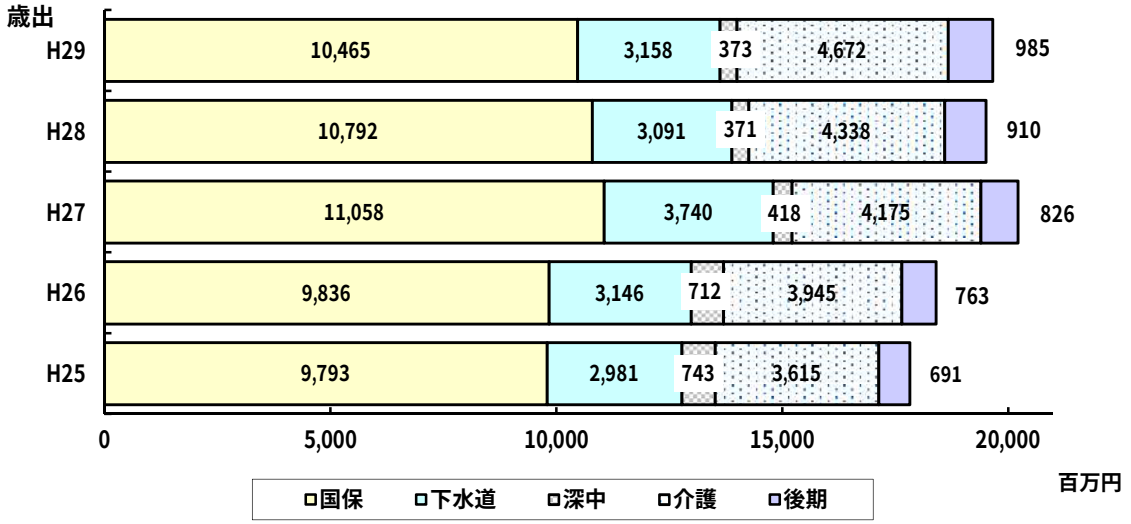
(単位 ： 円・%)

年度 / 特別会計	29		28		比較	
	繰入額	一般会計依存度	繰入額	一般会計依存度	増減額	増減率
国民健康保険事業	833,590,995	7.9	781,554,424	7.2	52,036,571	6.7
下水道事業	1,345,831,633	42.5	1,298,033,646	41.9	47,797,987	3.7
深谷中央特定土地区画整理事業	359,096,666	95.0	343,977,678	91.6	15,118,988	4.4
介護保険事業	682,845,056	14.3	626,623,049	14.3	56,222,007	9.0
後期高齢者医療事業	125,956,078	12.6	115,575,850	12.6	10,380,228	9.0
合計	3,347,320,428	16.8	3,165,764,647	16.1	181,555,781	5.7

（注）一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移





以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア　決算の概要

平成２９年度決算は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額　　10,594,779,600 円

歳 出 決 算 額　　10,464,779,600 円

歳入歳出差引額　　130,000,000 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ　歳　入

（単位 ： 円・％・P）

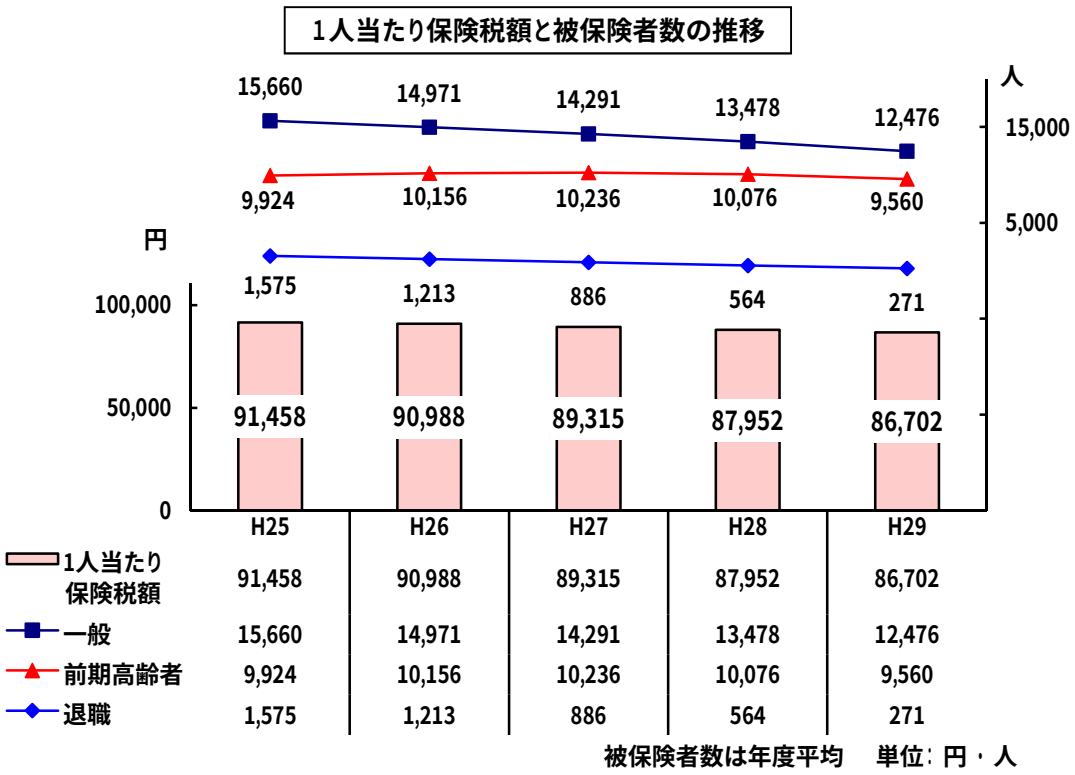
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	11,214,193,000	11,344,463,460	10,594,779,600	49,313,520	700,370,340	93.4
28	11,387,408,000	11,728,382,590	10,852,238,336	76,597,455	799,546,799	92.5
増減	△173,215,000	△383,919,130	△257,458,736	△27,283,935	△99,176,459	0.9

収入済額は、前年度より 257,459千円(2.4%)減少しているが、収入率は 93.4%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

主な歳入状況は、国庫支出金が財政調整交付金等の増により 134,868千円(6.8%)の増、共同事業交付金が 54,133千円(2.4%)の減、国民健康保険税は、収入率が前年度を上回ったものの、収入済額では、158,275千円(7.4%)の減となっている。

款 別 歳 入 状 況　　(単位：円・%)

区分 / 款	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
国民健康保険税	1,970,902,428	2,129,177,663	△158,275,235	△7.4
国庫支出金	2,132,694,376	1,997,825,930	134,868,446	6.8
療養給付費交付金	106,819,714	175,973,916	△69,154,202	△39.3
前期高齢者交付金	2,663,150,364	2,706,402,645	△43,252,281	△1.6
県支出金	552,692,228	666,616,486	△113,924,258	△17.1
共同事業交付金	2,214,533,236	2,268,666,731	△54,133,495	△2.4
財産収入	688	5,066	△4,378	△86.4
繰入金	833,590,995	781,554,424	52,036,571	6.7
繰越金	60,000,000	60,000,000	0	0.0
諸収入	60,395,571	66,015,475	△5,619,904	△8.5



国　民　健　康　保　険　税　収　入　状　況

(単位　：　円・%)

区分＼年度	29	28	比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,065,707,000	2,189,726,000	△124,019,000	△5.7
調定額	2,717,237,648	3,001,159,267	△283,921,619	△9.5
収入済額	1,970,902,428	2,129,177,663	△158,275,235	△7.4
不納欠損額	48,633,687	75,397,756	△26,764,069	△35.5
収入未済額	697,701,533	796,583,848	△98,882,315	△12.4
対調定収入率	72.5	70.9	1.6 P	―

国民健康保険税の収入済額は、被保険者数の減少の影響で、前年度より 158,275千円(7.4%)減少している。１人当たりの保険税額も減少した。

収入率は、現年度課税分は92.9%で前年度より0.4ポイントの増。全体では72.5%となり、前年度を1.6ポイント上回っている。

税目別収納状況

（単位 ： 円・％・P）

区分	年度	29 決算額	29 収入率	28 決算額	28 収入率	比較 増減額	比較 増減
医療給付費分	現年度課税分	1,210,364,463	93.1	1,365,275,469	95.9	△154,911,006	△2.8
	前年度以前繰越分	113,262,390	22.6	111,957,079	23.9	1,305,311	△1.3
後期高齢者支援金分	現年度課税分	440,439,079	93.0	436,015,224	84.1	4,423,855	8.9
	前年度以前繰越分	44,157,770	22.4	38,099,855	12.0	6,057,915	10.4
介護納付金分	現年度課税分	145,173,329	90.8	161,689,463	90.5	△16,516,134	0.3
	前年度以前繰越分	17,505,397	20.8	16,140,573	17.4	1,364,824	3.4
合計		1,970,902,428	72.5	2,129,177,663	70.9	△158,275,235	1.6
現年度課税分(再掲)		1,795,976,871	92.9	1,962,980,156	92.5	△167,003,285	0.4
前年度以前繰越分(再掲)		174,925,557	22.3	166,197,507	18.9	8,728,050	3.4

不納欠損・収入未済状況

（単位 ： 円・％）

区分	年度	不納欠損額 29	不納欠損額 28	不納欠損額 増減率	収入未済額 29	収入未済額 28	収入未済額 増減率
医療給付費分	現年度課税分	301,100	338,400	△11.0	90,047,737	58,667,160	53.5
	前年度以前繰越分	32,611,874	51,574,765	△36.8	355,992,066	305,777,433	16.4
後期高齢者支援金分	現年度課税分	110,800	125,300	△11.6	33,000,721	82,209,292	△59.9
	前年度以前繰越分	10,562,909	15,406,606	△31.4	142,360,764	264,381,783	△46.2
介護納付金分	現年度課税分	25,200	33,900	△25.7	14,600,571	16,877,187	△13.5
	前年度以前繰越分	5,021,804	7,918,785	△36.6	61,699,674	68,670,993	△10.2
合計		48,633,687	75,397,756	△35.5	697,701,533	796,583,848	△12.4
現年度課税分(再掲)		437,100	497,600	△12.2	137,649,029	157,753,639	△12.7
前年度以前繰越分(再掲)		48,196,587	74,900,156	△35.7	560,052,504	638,830,209	△12.3

不納欠損処分の状況

（単位：人・件・円）

事由	区分	29	28	比較
滞納処分の執行停止後消滅 【 3年 】（地方税法第15条の7第4項）	人数	43	57	△ 14
	件数	389	770	△ 381
	金額	5,060,798	12,572,266	△ 7,511,468
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】（地方税法第15条の7第5項）	人数	36	44	△ 8
	件数	435	312	123
	金額	6,542,800	2,995,293	3,547,507
滞納処分の執行停止後消滅 【 5年 】（地方税法第18条第1項）	人数	493	628	△ 135
	件数	2,857	4,441	△ 1,584
	金額	37,030,089	59,830,197	△ 22,800,108
合計	人数	572	729	△ 157
	件数	3,681	5,523	△ 1,842
	金額	48,633,687	75,397,756	△ 26,764,069

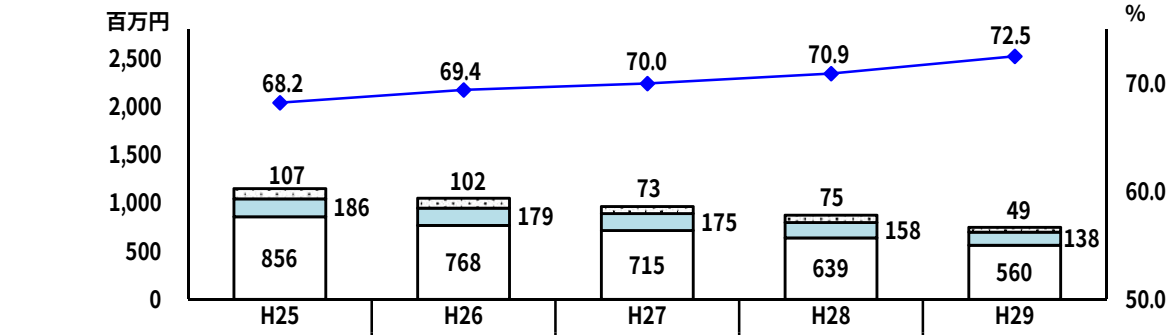
国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

平成２６年度から納付機会拡大のため、コンビニ収納が実施され、納税者等の納付における利便性の向上が図られていることもあり、収入率が上昇傾向にあるという成果を得るとともに、収入未済額及び不納欠損額も減少させることができた。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至るまでに滞納されている保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう、望むものである。

また、平成３０年度からの制度改正により、財政運営の主体が県となるが、本市がなすべき、さらなるサービスの拡充と保険者機能の強化に向けた取組みを図られたい。

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



	H25	H26	H27	H28	H29
不納欠損額	107,051,006	102,457,819	72,727,164	75,397,756	48,633,687
現年課税分	185,929,017	179,361,516	175,486,901	157,753,639	137,649,029
滞納繰越分	856,471,415	767,997,077	714,933,571	638,830,209	560,052,504
収入率	68.2	69.4	70.0	70.9	72.5

単位：円・％

ウ　歳　出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	11,214,193,000	10,464,779,600	0	749,413,400
28	11,387,408,000	10,792,238,336	0	595,169,664
増減	△173,215,000	△327,458,736	0	154,243,736

支出済額は、前年度より 327,459千円(3.0%)減少している。

主な歳出状況は、被保険者の高齢化や医療の高度化等から一人当たりの医療費は増加しているものの、被保険者数の減少により、保険給付費が 134,134千円(2.1%)の減となっている。

款別歳出状況

（単位：円・％）

区分 / 款	支出済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
総務費	122,179,027	109,431,758	12,747,269	11.6
保険給付費	6,332,141,871	6,466,275,743	△134,133,872	△2.1
後期高齢者支援金等	1,276,366,044	1,324,210,001	△47,843,957	△3.6
前期高齢者納付金等	4,725,332	955,007	3,770,325	394.8
老人保健拠出金	22,029	34,618	△12,589	△36.4
介護納付金	443,785,260	453,729,722	△9,944,462	△2.2
共同事業拠出金	2,155,352,740	2,303,072,203	△147,719,463	△6.4
保健事業費	79,307,364	69,393,581	9,913,783	14.3
基金積立金	1,000,688	1,005,066	△4,378	△0.4
諸支出金	49,899,245	64,130,637	△14,231,392	△22.2
予備費	0	0	0	0.0

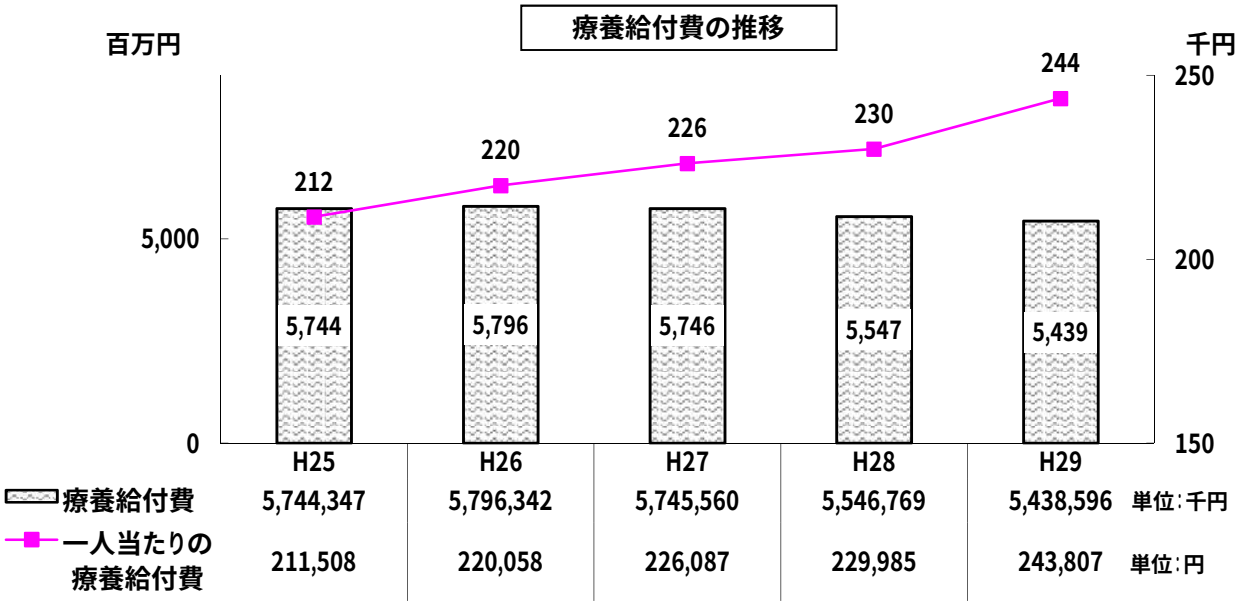
主な支出済額と不用額

（単位：円）

事業名	支出済額
一般被保険者療養給付費	5,370,187,840
保険財政共同安定化事業拠出金	1,951,709,046
後期高齢者支援金	1,276,273,257
一般被保険者高額療養費	753,456,561
介護納付金	443,785,260

事業名	不用額
保険財政共同安定化事業拠出金	325,347,954
一般被保険者療養給付費	136,656,160
高額医療費共同事業医療費拠出金	86,601,538
退職被保険者等療養給付費	49,983,611
一般被保険者高額療養費	38,385,439

国民健康保険事業の運営については、被保険者数は減少しているものの、医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にある。保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力をされたい。



(3) 下水道事業特別会計

ア　決算の概要

平成２９年度決算は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額　　3,167,973,799 円

歳 出 決 算 額　　3,157,923,799 円

歳入歳出差引額　　10,050,000 円（形式収支額）

形式収支額は 10,050千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、50千円を差し引いた実質収支額は 10,000千円の黒字である。

イ　歳　入

（単位 ： 円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	3,366,406,000	3,229,546,320	3,167,973,799	1,022,411	60,550,110	98.1
28	3,700,000,000	3,419,684,195	3,101,380,492	1,079,997	317,223,706	90.7
増減	△333,594,000	△190,137,875	66,593,307	△57,586	△256,673,596	7.4

収入済額は、前年度より 66,593千円(2.1%)増加しており、収入率は98.1%である。

主な歳入状況は、元金償還の増に充てた繰入金が 47,798千円(3.7%)の増、使用料及び手数料が 17,256千円(1.5%)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 / 款	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,676,540	538,640	2,137,900	396.9
使用料及び手数料	1,178,175,487	1,160,919,877	17,255,610	1.5
国庫支出金	262,222,000	249,067,000	13,155,000	5.3
繰入金	1,345,831,633	1,298,033,646	47,797,987	3.7
繰越金	10,234,000	10,000,000	234,000	2.3
諸収入	1,734,139	6,121,329	△4,387,190	△71.7
市債	367,100,000	376,700,000	△9,600,000	△2.5

受益者分担金収入状況　（単位 ： 円・％）

年度 / 区分	29	28	比較	
			増減額	増減率
予算現額	255,000	415,000	△160,000	△38.6
調定額	426,000	252,640	173,360	68.6
収入済額	426,000	252,640	173,360	68.6
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
対調定収入率	100.0	100.0	0.0 P	―

受 益 者 負 担 金 収 入 状 況

(単位 ： 円・%)

区分＼年度	29	28	比較	
			増減額	増減率
予算現額	112,000	407,000	△295,000	△72.5
調定額	2,305,390	327,250	1,978,140	604.5
収入済額	2,250,540	286,000	1,964,540	686.9
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	54,850	41,250	13,600	33.0
対調定収入率	97.6	87.4	10.2 P	―

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

（現年賦課及び滞納繰越分）

(単位 ： 円・%)

区 分＼年度	29	28	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,186,332,000	1,210,391,000	△24,059,000	△2.0
調定額	1,212,178,958	1,197,497,105	14,681,853	1.2
収入済額	1,177,761,287	1,160,406,652	17,354,635	1.5
不納欠損額	1,022,411	1,079,997	△57,586	△5.3
収入未済額	33,395,260	36,010,456	△2,615,196	△7.3
対調定収入率	97.2	96.9	0.3 P	―

不納欠損処分の状況

（単位：人・件・円）

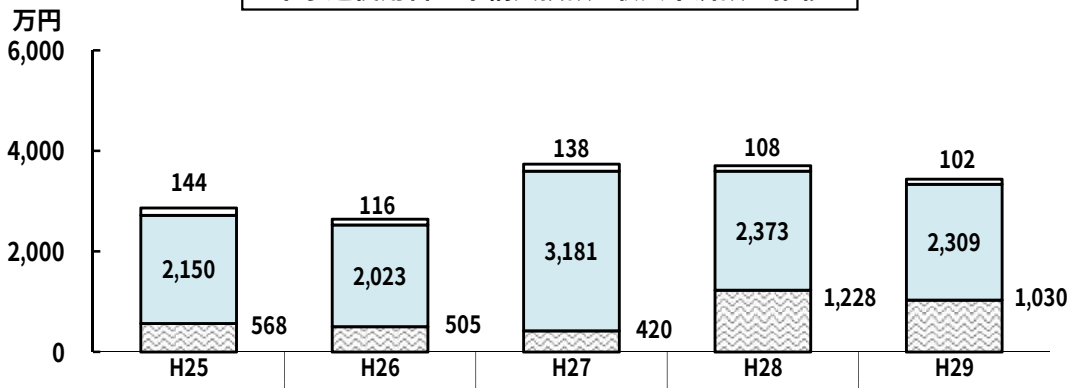
事　　由	区分	29	28	比較
時効による債権の消滅【5年】（地方自治法第236条第1項）	人数	186	213	△ 27
	件数	345	378	△ 33
	金額	1,022,411	1,079,997	△ 57,586

下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額は減少している。

下水道使用料等の未納者への対応は、督促、催告等の対策が実施されている。

公平負担の原則から、収入未済額の縮減に向け、一層の努力を望むものである。

下水道使用料の不納欠損額と収入未済額の推移



	H25	H26	H27	H28	H29
□不納欠損額	1,443,374	1,163,685	1,378,359	1,079,997	1,022,411
□現年分	21,504,719	20,227,361	31,813,778	23,731,236	23,093,069
□滞納繰越分	5,684,341	5,054,916	4,196,170	12,279,220	10,302,191

単位：円

ウ　歳　出

(単位 ： 円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	3,366,406,000	3,157,923,799	52,650,000	155,832,201
28	3,700,000,000	3,091,146,492	281,406,000	327,447,508
増減	△333,594,000	66,777,307	△228,756,000	△171,615,307

支出済額は、前年度より 66,777千円(2.2%)減少している。

主な歳出状況は、事業費について、小園地区浸水対策バイパス管工事が整備最終年度であったこと、終末処理場更新工事及び上土棚地区の長寿命化対策工事を進めていることなどにより、 22,400千円(3.0%)の増となっている。

翌年度繰越額は、終末処理場建設事業である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 / 款	支出済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
総務費	713,589,445	658,449,499	55,139,946	8.4
事業費	764,163,509	741,763,274	22,400,235	3.0
公債費	1,680,170,845	1,690,933,719	△10,762,874	△0.6
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

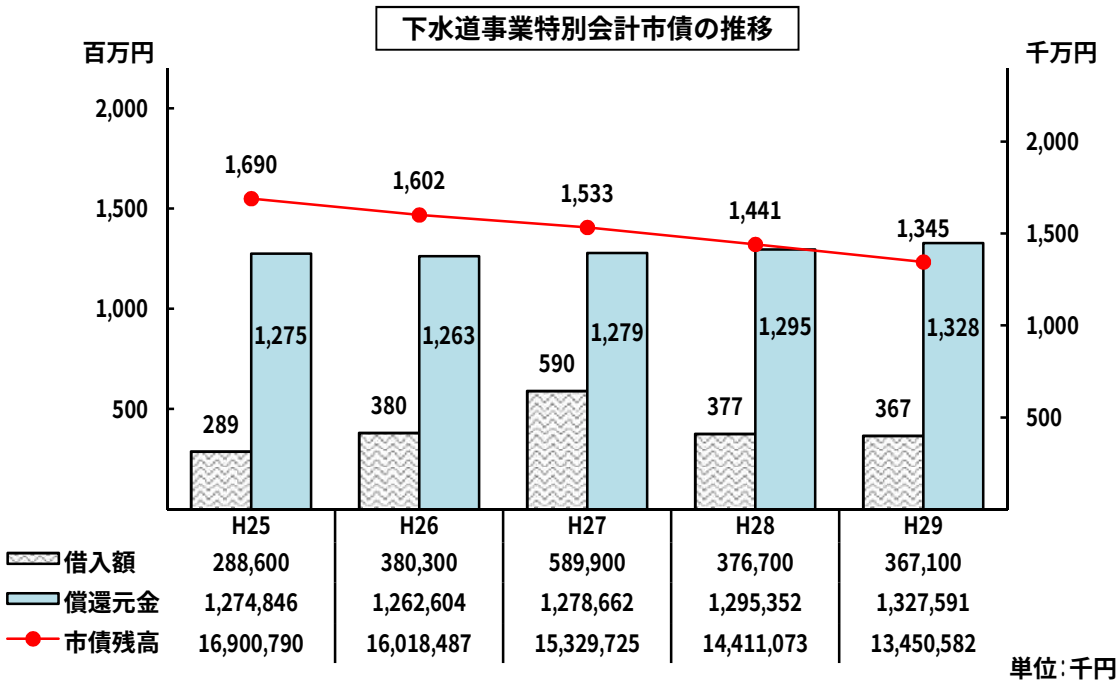
(単位：円)

事業名	支出済額
長期債元金	1,327,591,329
公共下水道管きょ築造事業費	488,311,459
終末処理場維持管理経費	473,165,698
長期債利子	352,579,516

事業名	不用額
公共下水道管きょ築造事業費	108,997,541
相模川流域下水道事業費	17,617,000
終末処理場建設事業費	15,689,950
職員給与費	6,388,492

公債費の内訳は、元金 1,327,591千円及び利子 352,579千円である。

また、市債の年度末現在高は 13,450,582千円であり、前年度より 960,491千円(6.7%)の減となっている。



下水道事業は、昭和６２年８月に供用を開始し、本年度末での行政人口普及率は94.3%となっている。

現在、長寿命化計画に基づき、終末処理場の更新工事などが行われているが、計画的な維持管理事業の実施に必要な財源を確保し、健全な事業運営の維持に取り組まれるよう要望するものである。

(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

ア　決算の概要

平成２９年度決算は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額　　377,904,966 円
歳　出　決　算　額　　372,904,966 円
歳入歳出差引額　　5,000,000 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ　歳　入

（単位　：　円・％・P）

年度	予　算　現　額	調　　定　　額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
29	444,000,000	377,904,966	377,904,966	0	100.0
28	405,000,000	375,720,378	375,720,378	0	100.0
増減	39,000,000	2,184,588	2,184,588	0	0.0

収入済額は、前年度より 2,185千円(0.6%)増加しており、収入率は100.0%である。

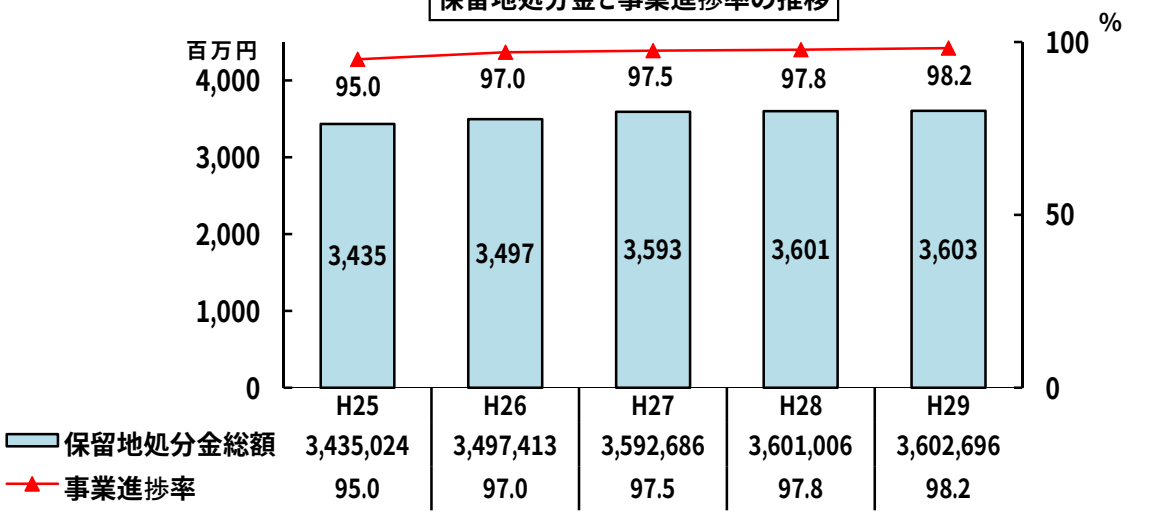
主な歳入状況は、保留地処分金収入が 6,630千円(79.7%)の減となる一方、一般会計からの繰入金は 15,119千円(4.4%)の増となった。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 / 款	収入済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
保留地処分金収入	1,690,000	8,319,900	△6,629,900	△79.7
使用料及び手数料	18,300	22,800	△4,500	△19.7
繰入金	359,096,666	343,977,678	15,118,988	4.4
繰越金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
市債	12,100,000	18,400,000	△6,300,000	△34.2

保留地処分金と事業進捗率の推移



単位:千円・％

ウ　歳　出

（単位：円）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	444,000,000	372,904,966	0	71,095,034
28	405,000,000	370,720,378	0	34,279,622
増減	39,000,000	2,184,588	0	36,815,412

支出済額は、前年度より 2,185千円(0.6%)増加している。

款別歳出状況

（単位：円・%）

区分 / 款	支出済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
総務費	9,842,690	9,459,910	382,780	4.0
事業費	84,171,800	58,342,950	25,828,850	44.3
公債費	278,890,476	302,917,518	△24,027,042	△7.9
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

（単位：円）

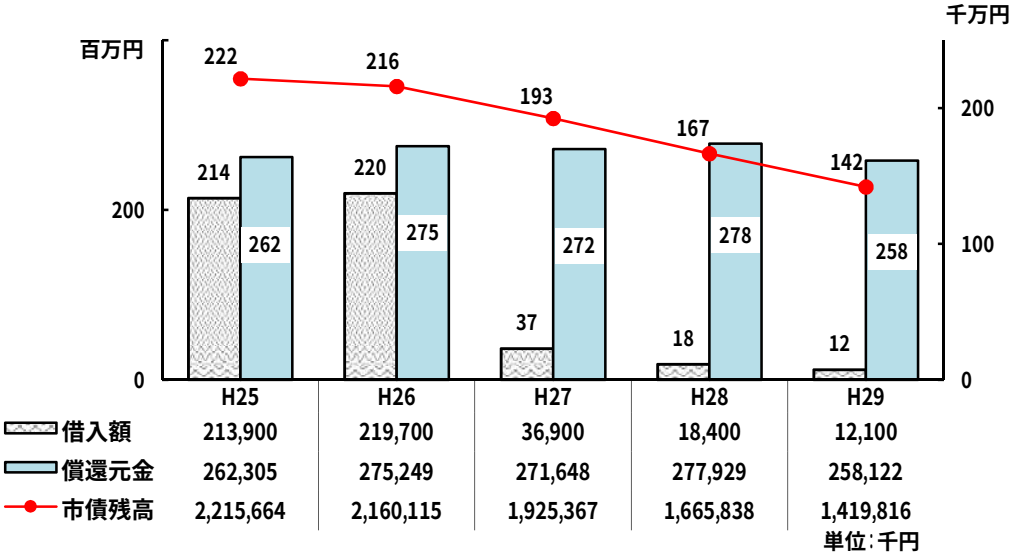
事業名	支出済額
長期債元金	258,121,648
補償調査・換地事業費	66,489,120
長期債利子	20,768,828
公共施設整備事業費	16,245,360

事業名	不用額
補償調査・換地事業費	56,882,880
移転移設補償事業費	6,000,000
公共施設整備事業費	3,754,640

公債費の内訳は、元金 258,122千円及び利子 20,769千円である。

また、市債の年度末現在高は 1,419,816千円であり、前年度より 246,022千円(14.8%)減少している。

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計市債の推移



認可事業費ベースでの事業進捗率は 98.2%、利用可能面積は 37.4haとなっており、換地計画認可図書の作成が行われた。今後は、換地計画の認可を取得し、換地処分や区画整理登記、清算金の徴収・交付等の事業完了に向けた手続きを確実に行い、事業の早期完了を望むものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア　決算の概要

平成２９年度決算は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額　　4,765,866,828 円

歳 出 決 算 額　　4,671,552,439 円

歳入歳出差引額　　94,314,389 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ　歳　入

（単位 ： 円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	4,800,413,000	4,802,276,937	4,765,866,828	8,353,900	28,056,209	99.2
28	4,622,666,000	4,430,768,557	4,392,996,104	8,215,607	29,556,846	99.1
増減	177,747,000	371,508,380	372,870,724	138,293	△1,500,637	0.1

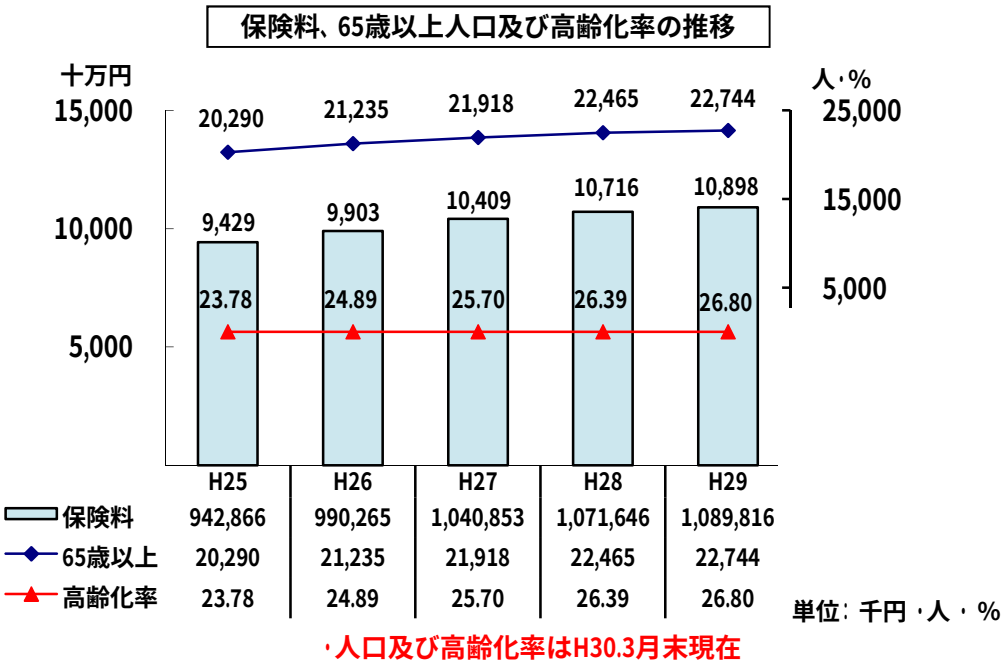
収入済額は、前年度より 372,871千円(8.5%)増加しており、収入率は 99.2%である。

主な歳入状況は、介護保険第１号被保険者(65歳以上)数の増加による介護保険料 18,171千円(1.7%)増のほか、保険給付費の増加に伴い、国庫支出金 106,663千円(13.6%)、支払基金交付金 88,870千円(7.8%)が増となり、繰入金 121,930千円(17.4%)も増加している。

款別歳入状況

(単位：円・％)

区分 款	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
保険料	1,089,816,537	1,071,645,957	18,170,580	1.7
国庫支出金	893,014,225	786,351,613	106,662,612	13.6
支払基金交付金	1,231,260,543	1,142,391,000	88,869,543	7.8
県支出金	664,803,688	624,840,346	39,963,342	6.4
財産収入	3,628	805,777	△802,149	△99.5
繰入金	821,843,056	699,912,725	121,930,331	17.4
繰越金	54,575,870	65,124,737	△10,548,867	△16.2
諸収入	10,549,281	1,923,949	8,625,332	448.3



介 護 保 険 料 収 入 状 況

（単位 ： 円・%）

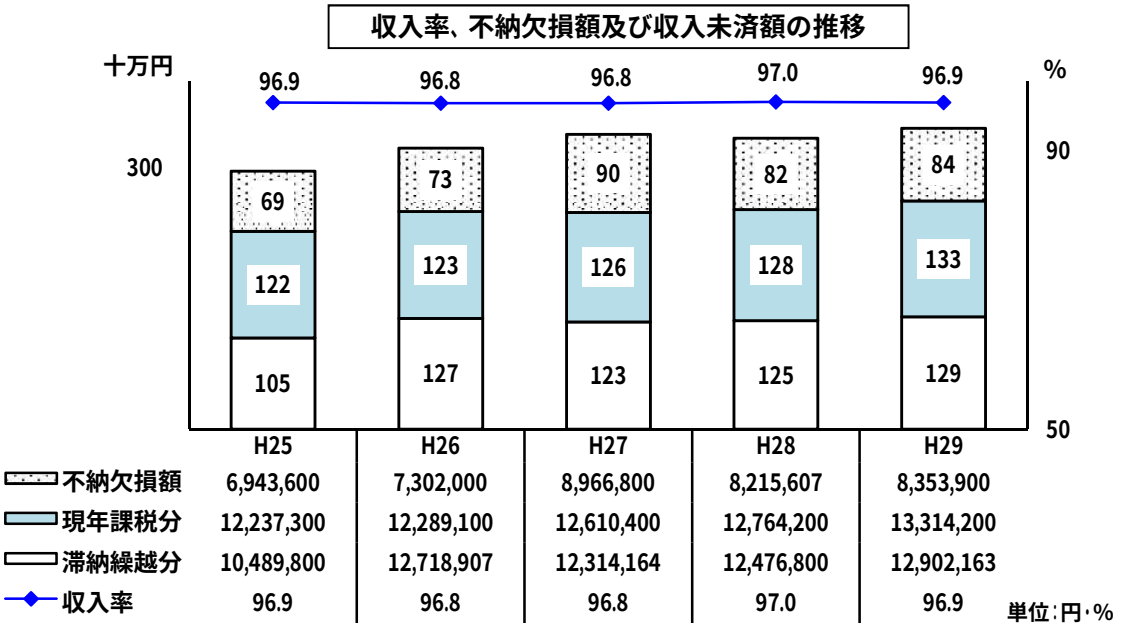
区分＼年度	29	28	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,104,583,000	1,080,228,000	24,355,000	2.3
調定額	1,124,386,800	1,105,102,564	19,284,236	1.7
収入済額	1,089,816,537	1,071,645,957	18,170,580	1.7
不納欠損額	8,353,900	8,215,607	138,293	1.7
収入未済額	26,216,363	25,241,000	975,363	3.9
対調定収入率	96.9	97.0	△0.1 P	―

不納欠損処分の状況

（単位：人・件・円）

事　由	区分	29	28	比較
時効による債権の消滅【2年】（介護保険法第200条第1項）	人数	272	282	△ 10
	件数	1,851	1,848	3
	金額	8,353,900	8,215,607	138,293

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。



ウ　歳　出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	4,800,413,000	4,671,552,439	0	128,860,561
28	4,622,666,000	4,338,420,234	0	284,245,766
増減	177,747,000	333,132,205	0	△155,385,205

支出済額は、前年度より 333,132千円(7.7%)増加している。

主な歳出状況は、要介護認定者数の増加により、施設介護サービス給付費が 66,511千円(4.6%)、地域密着型介護サービス給付費が 30,347千円(9.8%)増えたことなどにより、保険給付費が前年度と比較し 269,367千円(6.8%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 / 款	支出済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
総務費	100,182,977	86,025,096	14,157,881	16.5
保険給付費	4,249,631,520	3,980,264,325	269,367,195	6.8
地域支援事業費	266,389,758	209,457,582	56,932,176	27.2
基金積立金	38,506,578	12,586,733	25,919,845	205.9
諸支出金	16,841,606	50,086,498	△33,244,892	△66.4
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

（単位：円）

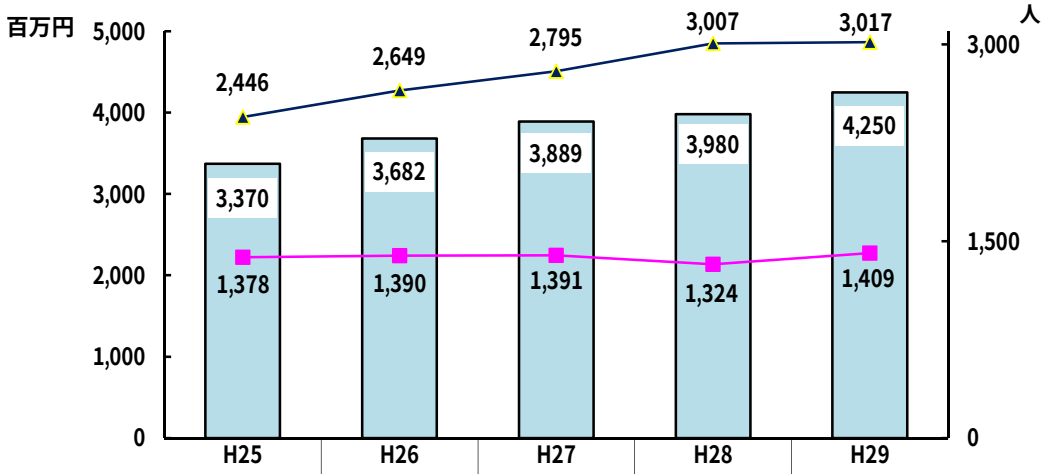
事業名	支出済額
居宅介護サービス給付費	1,853,590,544
施設介護サービス給付費	1,508,575,715
地域密着型介護サービス給付費	341,235,919
居宅介護サービス計画給付費	233,372,935
特定入所者介護サービス等費	117,060,986

事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	45,068,456
特定入所者介護サービス等費	19,035,014
地域密着型介護サービス給付費	17,804,081
認定調査等経費	9,418,992
施設介護サービス給付費	8,743,285

介護保険事業については、施行後１８年が経過し、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、１０月に開所した保健福祉プラザ内における在宅療養相談室の開設により、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進の体制整備の充実を図ることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。

保険給付費と介護認定者数の推移



	H25	H26	H27	H28	H29	
保険給付費	3,369,913	3,682,304	3,888,741	3,980,264	4,249,631	
認定者1人当たり保険給付費	1,378	1,390	1,391	1,324	1,409	単位：千円
認定者数	2,446	2,649	2,795	3,007	3,017	単位：人

・認定状況は、事業状況報告(3月分)に基づく数値

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア　決算の概要

平成２９年度決算は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額　　999,624,186 円
歳 出 決 算 額　　984,534,436 円
歳入歳出差引額　　15,089,750 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ　歳　入

（単位 ： 円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
29	989,620,000	1,010,694,578	999,624,186	1,397,900	9,672,492	98.9
28	991,683,000	924,823,902	916,350,022	904,580	7,569,300	99.1
増減	△2,063,000	85,870,676	83,274,164	493,320	2,103,192	△ 0.2

収入済額は、前年度より 83,274千円(9.1%)増加しており、収入率は98.9%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(H28 9,488人 → H29 10,154人)に伴い、70,563千円(8.9%)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 / 款	収入済額		比較	
	29	28	増減額	増減率
保険料	866,543,778	795,980,800	70,562,978	8.9
繰入金	125,956,078	115,575,850	10,380,228	9.0
繰越金	6,119,050	4,182,672	1,936,378	46.3
諸収入	1,005,280	610,700	394,580	64.6

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位 ： 円・％）

年度 / 区分	29	28	比較	
			増減額	増減率
予算現額	848,157,000	857,014,000	△8,857,000	△ 1.0
調定額	877,614,170	804,454,680	73,159,490	9.1
収入済額	866,543,778	795,980,800	70,562,978	8.9
不納欠損額	1,397,900	904,580	493,320	54.5
収入未済額	9,672,492	7,569,300	2,103,192	27.8
対調定収入率	98.7	98.9	△0.2 P	―

不納欠損処分の状況　　（単位：人・件・円）

事　　由	区分	29	28	比較
時効による債権の消滅【2年】 （高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）	人数	51	52	△ 1
	件数	195	215	△ 20
	金額	1,397,900	904,580	493,320

収入率は高い水準ではあるが、収入未済額や不納欠損額がいずれも増加している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ　歳　出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
29	989,620,000	984,534,436	0	5,085,564
28	991,683,000	910,230,972	0	81,452,028
増減	△2,063,000	74,303,464	0	△76,366,464

支出済額は、前年度より 74,303千円(8.2%)増加している。

主な歳出状況は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 74,471千円(8.2%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比　較	
	29	28	増減額	増減率
総務費	4,462,300	4,360,350	101,950	2.3
負担金	979,431,356	904,960,792	74,470,564	8.2
諸支出金	640,780	909,830	△269,050	△29.6
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額

（単位：円）

事業名	支出済額
後期高齢者医療広域連合納付金	979,431,356
一般管理経費	4,462,300

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想される。

今後も、後期高齢者医療事業を安定的に運営するため、健全な財政運営に努められたい。

8　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

（単位：千円）

区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一般会計		1,168,554	3,581	177,652	0	987,321
特別会計	国民健康保険事業	130,000	0	0	0	130,000
	下水道事業	10,050	0	50	0	10,000
	深谷中央特定土地区画整理事業	5,000	0	0	0	5,000
	介護保険事業	94,315	0	0	0	94,315
	後期高齢者医療事業	15,090	0	0	0	15,090
合計		1,423,009	3,581	177,702	0	1,241,726

9　財産に関する調書

(1) 公有財産

ア　土地及び建物

土地の本年度末現在高は、1,066,623㎡（行政財産 949,404㎡、普通財産 117,219㎡）で、前年度より 3,806㎡増加している。

これは、文化会館第2駐車場用地の買取りやごみ収集所の寄附などによる行政財産4,897㎡の増加と売払いによる普通財産 1,091㎡の減少によるものである。

建物の本年度末現在高は 203,188㎡（行政財産 202,895㎡、普通財産 293㎡）で、前年度より 4,093㎡増加している。これは、保健福祉プラザの新築及び錯誤による台帳訂正によるものである。

イ　有価証券

有価証券の本年度末現在高は、6,080千円（1件）で、前年度と同額である。

ウ　出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、42,275千円（9件）で、前年度と同額である。

(2) 物　品(１件８０万円以上)

物品の本年度末現在数は、411件で、前年度より1件（増7件、減8件）減少している。

(3) 基　金

ア　資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は 2,598,415千円で、前年度より 481,474千円減少しており、その内訳は次表のとおりである。

資 金 積 立 基 金 の 状 況

（単位：円）

基　金　の　種　類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B) 本年度繰出額 (C) 増減高 (D) (B)－(C)	本年度末現在高 (A)+(D)
綾瀬市財政調整基金	1,607,157,989	67,660,264 170,579,000 △102,918,736	1,504,239,253
綾瀬市公共用地取得基金	60,713,224	15,989,331 10,000,000 5,989,331	66,702,555
綾瀬市社会福祉基金	52,141,951	281,006 30,000 251,006	52,392,957
綾瀬市農業後継者育成基金	442,290	75 150,000 △149,925	292,365
綾瀬市みどりのまちづくり基金	38,572,091	425,327 6,685 418,642	38,990,733
綾瀬市都市基盤整備基金	1,680,636	289 0 289	1,680,925
綾瀬市生涯学習振興基金	4,401,914	758 0 758	4,402,672
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	3,007,816	1,000,688 0 1,000,688	4,008,504
綾瀬市職員退職手当基金	466,825,312	239,751,795 165,132,000 74,619,795	541,445,107
綾瀬市介護給付費準備基金	412,289,408	38,506,578 138,998,000 △100,491,422	311,797,986
綾瀬市親子のきずな育成基金	593,224	100,102 314,770 △214,668	378,556
綾瀬市総合福祉会館複合施設整備基金	339,779,273	14,782 339,794,055 △339,779,273	0
綾瀬市市民活動推進基金	2,284,315	831,875 1,048,000 △216,125	2,068,190
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	90,000,000	330,015,441 350,000,000 △19,984,559	70,015,441
合　　計	3,079,889,443	694,578,311 1,176,052,510 △481,474,199	2,598,415,244

イ　定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等 47,101千円で、前年度より 16,507千円減少している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

１０　基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額 20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額 364,433千円、支出総額 301,532千円である。

本年度末現在高は、現金 62,901千円、債務 18,800千円で、基金総額 44,101千円となり、定額資金 20,000千円を差し引いた 24,101千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額 3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は 244,182円である。

む す び

平成２９年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

１　予算編成

平成２９年度は、引き続き「新時代あやせプラン２１－後期基本計画－」が目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまちあやせ」の具現化と、将来に向けて持続可能な都市づくりの指針となる「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向け、各施策に重点配分した当初予算の編成であった。

２　実施事業

全国的な問題として、少子高齢化や人口減少が進む中、本市ではこうした状況を克服すべく、将来に向けて持続可能な都市を目指し、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」ための「５つの政策」を予算の柱に取り組まれ、いずれの事業も限られた財源を優先的に配分し、時期を逃さず積極的に実施したものである。

（1）「都市づくり」

（仮称）綾瀬スマートインターチェンジを最大限活用することにより、全国に向けて「ひと」と「もの」が行き交うとともに、「企業」が活発な活動を展開できる都市づくりを推進した。

（2）「産業の活性化」

「ものづくりのまち」の特性を生かした「メイド・イン・アヤセ」の工業製品ブランド化や、農業の６次産業化による綾瀬産農産物のブランド化などにより、産業競争力の強化、販路拡大につなげるとともに、ロケ地を観光資源として整備し、名産品やグルメなどの普及・開発に取り組まれた。

（3）「地域福祉社会の実現」

医療・介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域でその能力に応じて自立した生活が営めるよう、綾瀬の地域特性に合わせた「地域包括ケアシステム」を構築するとともに、元気な高齢者が今まで培ってきた知識や経験を地域社会で活かし、社会参加を促進することができる独自システムの確立に努められた。

（4）「子ども・女性施策」

女性の活躍を推進するため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援策や、待機児童の解消、多様な保育ニーズへの対応を進め、子どもたちがこれからの時代に

求められる資質・能力を身に付けられるよう、基礎・基本を身に付ける教育の充実を図るとともに、貧困の連鎖を断ち切る対策や環境づくりにも取り組まれた。

（５）「都市の質の向上」

「安全・安心」を確保するため、自助・共助・公助の３つが相互にしっかりと連携できるよう、地域に根ざした防災対策を推進するとともに、地域の特性を生かした特色ある公園づくりや緑豊かな自然環境の保全を進め、また、外国籍市民が綾瀬の一員として活発に活動できるよう支援に努められた。

３　歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入５１３億５,３６２万円、歳出４９９億３,０６１万円で、前年度に比べて歳入で２２億９,８２４万円（４.７％）、歳出で２０億６,９４１万円（４.３％）増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、１４億２,３０１万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の１億８,１２８万円を差し引いた実質収支も、１２億４,１７３万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、３億７,５４２万円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支も、２億７,２５１万円の黒字となっている。

４　財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（３年間平均値）は０.９２で、前年度と同じである。また、単年度財政力指数も前年度と同じ０.９２で、引き続き普通交付税交付団体となっている。

また、実質収支比率は６.２％で、前年度の４.６％を１.６ポイント上回り、実質公債費比率も８.０％で、前年度の７.２％より０.８ポイント上回っている状況ではあるが、概ね適正水準の範囲を維持している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は９５.６％で、「経営戦略革新プラン２０１７」において財政の改革の重要指標として９３％以下を目標としている中で、昨年の９８.２％から２.６ポイント改善された状況となっている。

また、平成２９年度末の一般会計及び特別会計の市債現在高は３０１億３,７２３万円で、前年度に比べて５億８,３３５万円減少し、平成２５年度からの５年間で４３億円の減となっているが、市民一人当たりに換算すると３５万５,０００円に相当することから、引き続き発行の抑制に努め、計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

５　財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入については、収入済額は、前年度より３億２,０４１

万円（２.５%）の増となり、一部企業の増益等による法人市民税が２億４,６５２万円（２９.８%）の増などがその要因となっている。

しかしながら、行政活動の自主性と安定性の目安となる自主財源の構成比、いわゆる「自主財源比率」は、決算額が４億３,５０４万円の増となっているものの、構成比では、前年度を２.０ポイント下回り、５１.４%となっている。

また、基地関連の歳入総額は一般会計歳入総額の約８.４%を占めており、米空母艦載機部隊の岩国基地への移駐により、基地関連の歳入がどのような影響を受けるのか、今後の動きを注視するとともに財源の確保に努めていただきたい。

６　最後に

平成２９年度の決算においては、歳入の根幹である市税の増収や綾瀬市活性化応援寄附金など自主財源の確保に努めるとともに、固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保にも努められた。

市税や綾瀬市活性化応援寄附金の増により、歳入全体の額は増となったものの、（仮）綾瀬スマートインターチェンジ事業や保健福祉プラザ整備などのハード事業に伴う国庫支出金、市債の増により、依存財源の歳入総額に占める割合が増加したため自主財源比率は減少している。

こうした中、本市の将来を見据え、限られた財源の中で「５つの政策」の各施策事業を着実に実施されたことは評価したい。

少子高齢化や人口減少社会の到来が間近に迫った中で、綾瀬市が将来に向けて持続可能な都市となっていくためには、健全財政を構築することが求められる。

そのためには、職員一人ひとりが本市の財政状況を把握し、常にコスト意識を心掛け、効率的・効果的な職務に取り組むことを望むものである。

市制施行４０周年を迎え、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」ことを念頭に、職員が一丸となって取り組まれることを願うものである。

審　査　資　料

第１表　各会計別歳入歳出決算総括表

区分 / 会計	予算現額	歳入		
		総額（A）	重複計算控除額（B）	差引歳入額（A）－（B）＝（C）
一般会計	33,654,109,000	31,447,471,364	54,172,359	31,393,299,005
特別会計	20,814,632,000	19,906,149,379	3,293,148,069	16,613,001,310
国民健康保険事業	11,214,193,000	10,594,779,600	833,590,995	9,761,188,605
下水道事業	3,366,406,000	3,167,973,799	1,345,831,633	1,822,142,166
深谷中央特定土地区画整理事業	444,000,000	377,904,966	359,096,666	18,808,300
介護保険事業	4,800,413,000	4,765,866,828	681,717,550	4,084,149,278
後期高齢者医療事業	989,620,000	999,624,186	72,911,225	926,712,961
合計	54,468,741,000	51,353,620,743	3,347,320,428	48,006,300,315

注）　歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

（単位：円）

歳出			差引過不足	
総額 （D）	重複計算控除額 （E）	差引歳出額 （D）－（E）＝（F）	総計額 （A）－（D）	純計額 （C）－（F）
30,278,917,396	3,401,492,787	26,877,424,609	1,168,553,968	4,515,874,396
19,651,695,240	△54,172,359	19,705,867,599	254,454,139	△3,092,866,289
10,464,779,600	0	10,464,779,600	130,000,000	△703,590,995
3,157,923,799	0	3,157,923,799	10,050,000	△1,335,781,633
372,904,966	0	372,904,966	5,000,000	△354,096,666
4,671,552,439	△1,127,506	4,672,679,945	94,314,389	△588,530,667
984,534,436	△53,044,853	1,037,579,289	15,089,750	△110,866,328
49,930,612,636	3,347,320,428	46,583,292,208	1,423,008,107	1,423,008,107

第２表　一般会計款別歳入一覧表

区分 / 款	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 市税	13,001,445,000	38.6	13,885,055,057	42.1	106.8	13,300,517,192
2 地方譲与税	178,000,000	0.5	169,314,000	0.5	95.1	169,314,000
3 利子割交付金	7,000,000	0.0	14,167,000	0.1	202.4	14,167,000
4 配当割交付金	61,000,000	0.2	66,592,000	0.2	109.2	66,592,000
5 株式等譲渡所得割交付金	72,000,000	0.2	71,658,000	0.2	99.5	71,658,000
6 地方消費税交付金	1,420,000,000	4.2	1,443,652,000	4.4	101.7	1,443,652,000
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	15,441,506	0.1	110.3	15,441,506
8 自動車取得税交付金	89,000,000	0.3	91,598,000	0.3	102.9	91,598,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,230,000,000	3.7	1,227,591,000	3.7	99.8	1,227,591,000
10 地方特例交付金	89,000,000	0.3	85,155,000	0.3	95.7	85,155,000
11 地方交付税	1,085,000,000	3.2	1,144,938,000	3.5	105.5	1,144,938,000
12 交通安全対策特別交付金	14,719,000	0.0	12,756,000	0.0	86.7	12,756,000
13 分担金及び負担金	319,812,000	1.0	297,184,885	0.9	92.9	281,014,173
14 使用料及び手数料	144,184,000	0.4	142,885,193	0.4	99.1	142,863,347
15 国庫支出金	7,046,336,000	20.9	6,893,202,151	20.9	97.8	6,269,606,151
16 県支出金	2,552,055,000	7.6	2,350,549,178	7.1	92.1	2,210,392,982
17 財産収入	87,646,000	0.3	92,248,560	0.3	105.3	92,248,560
18 寄附金	400,200,000	1.2	440,539,483	1.3	110.1	440,539,483
19 繰入金	856,875,000	2.6	743,937,956	2.3	86.8	743,937,956
20 繰越金	1,058,256,000	3.1	1,058,256,676	3.2	100.0	1,058,256,676
21 諸収入	525,192,000	1.6	594,956,128	1.8	113.3	451,743,338
22 市債	3,402,389,000	10.1	2,113,489,000	6.4	62.1	2,113,489,000
合計	33,654,109,000	100.0	32,955,166,773	100.0	97.9	31,447,471,364

（単位：円・%）

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率
42.3	102.3	95.8	91,495,349	99.4	0.7	493,042,516	34.8	3.6
0.5	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	202.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.6	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	87.9	94.6	72,200	0.1	0.0	16,098,512	1.1	5.4
0.5	99.1	100.0	0	0.0	0.0	21,846	0.0	0.0
19.9	89.0	91.0	0	0.0	0.0	623,596,000	44.1	9.0
7.0	86.6	94.0	0	0.0	0.0	140,156,196	9.9	6.0
0.3	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	110.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	86.0	75.9	464,000	0.5	0.1	142,748,790	10.1	24.0
6.7	62.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	93.4	95.4	92,031,549	100.0	0.3	1,415,663,860	100.0	4.3

第３表　一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越
1 議会費	274,660,000	0.8	270,392,920	0.9	98.4	
2 総務費	3,475,034,000	10.3	3,394,608,389	11.2	97.7	
3 民生費	12,576,776,000	37.4	11,752,931,541	38.8	93.4	
4 衛生費	2,092,386,000	6.2	2,053,706,446	6.8	98.2	
5 労働費	42,371,000	0.1	42,366,026	0.1	100.0	
6 農林水産業費	161,250,000	0.5	155,587,338	0.5	96.5	
7 商工費	249,808,000	0.8	234,110,604	0.8	93.7	
8 土木費	8,516,549,000	25.3	6,425,174,854	21.2	75.4	
9 消防費	1,694,370,000	5.0	1,649,510,772	5.5	97.4	
10 教育費	2,907,107,000	8.7	2,687,201,239	8.9	92.4	13,981,000
11 公債費	1,620,257,000	4.8	1,611,107,901	5.3	99.4	
12 諸支出金	8,000,000	0.0	2,219,366	0.0	27.7	
13 予備費	35,541,000	0.1	0	0.0	0.0	
合計	33,654,109,000	100.0	30,278,917,396	100.0	90.0	13,981,000

（単位：円・%）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		0	0.0	0.0	4,267,080	0.2	1.6
		0	0.0	0.0	80,425,611	4.4	2.3
32,437,000		32,437,000	2.1	0.3	791,407,459	43.2	6.3
		0	0.0	0.0	38,679,554	2.1	1.8
		0	0.0	0.0	4,974	0.0	0.0
		0	0.0	0.0	5,662,662	0.3	3.5
		0	0.0	0.0	15,697,396	0.9	6.3
1,442,798,000	54,369,196	1,497,167,196	97.0	17.6	594,206,950	32.5	7.0
		0	0.0	0.0	44,859,228	2.5	2.6
		13,981,000	0.9	0.5	205,924,761	11.2	7.1
		0	0.0	0.0	9,149,099	0.5	0.6
		0	0.0	0.0	5,780,634	0.3	72.3
		0	0.0	0.0	35,541,000	1.9	100.0
1,475,235,000	54,369,196	1,543,585,196	100.0	4.6	1,831,606,408	100.0	5.4

第４表　一般会計款別歳入年度比較表

区分 款	収入済額		
	29	28	27
1 市税	13,300,517,192	12,980,107,834	12,924,419,183
2 地方譲与税	169,314,000	169,887,000	171,085,002
3 利子割交付金	14,167,000	9,394,000	18,124,000
4 配当割交付金	66,592,000	48,894,000	70,292,000
5 株式等譲渡所得割交付金	71,658,000	30,199,000	75,692,000
6 地方消費税交付金	1,443,652,000	1,389,743,000	1,558,742,000
7 ゴルフ場利用税交付金	15,441,506	15,323,357	15,540,348
8 自動車取得税交付金	91,598,000	73,947,000	63,285,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,227,591,000	1,235,501,000	1,205,866,000
10 地方特例交付金	85,155,000	82,761,000	82,414,000
11 地方交付税	1,144,938,000	1,075,118,000	1,125,343,000
12 交通安全対策特別交付金	12,756,000	13,122,000	14,139,000
13 分担金及び負担金	281,014,173	276,115,599	243,379,346
14 使用料及び手数料	142,863,347	143,679,010	141,689,148
15 国庫支出金	6,269,606,151	5,870,175,517	5,950,930,866
16 県支出金	2,210,392,982	2,520,241,442	2,059,590,940
17 財産収入	92,248,560	79,087,283	87,321,274
18 寄附金	440,539,483	165,493,409	12,142,237
19 繰入金	743,937,956	428,582,291	179,483,355
20 繰越金	1,058,256,676	767,304,088	855,390,000
21 諸収入	451,743,338	1,057,224,483	935,027,081
22 市債	2,113,489,000	984,800,000	785,000,000
合計	31,447,471,364	29,416,700,313	28,574,895,780

（単位：円・%）

対前年度増減率			構　成　比　率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
29	28	27	29	28	27	29	28	27	29	28	27
2.5	0.4	△ 1.5	42.3	44.1	45.2	102.3	100.2	99.7	95.8	94.8	94.1
△ 0.3	△ 0.7	4.8	0.5	0.6	0.6	95.1	100.5	108.3	100.0	100.0	100.0
50.8	△ 48.2	△ 12.8	0.1	0.0	0.1	202.4	49.4	95.4	100.0	100.0	100.0
36.2	△ 30.4	△ 22.3	0.2	0.2	0.2	109.2	55.6	92.5	100.0	100.0	100.0
137.3	△ 60.1	33.5	0.2	0.1	0.3	99.5	53.9	420.5	100.0	100.0	100.0
3.9	△ 10.8	61.1	4.6	4.7	5.6	101.7	98.6	113.2	100.0	100.0	100.0
0.8	△ 1.4	1.3	0.1	0.0	0.1	110.3	102.2	111.0	100.0	100.0	100.0
23.9	16.8	37.0	0.3	0.2	0.2	102.9	113.8	147.2	100.0	100.0	100.0
△ 0.6	2.5	△ 0.9	3.9	4.2	4.2	99.8	102.5	99.2	100.0	100.0	100.0
2.9	0.4	△ 4.2	0.3	0.3	0.3	95.7	97.4	97.0	100.0	100.0	100.0
6.5	△ 4.5	9.3	3.6	3.7	3.9	105.5	96.0	121.2	100.0	100.0	100.0
△ 2.8	△ 7.2	2.1	0.0	0.0	0.0	86.7	84.0	84.7	100.0	100.0	100.0
1.8	13.5	△ 1.0	0.9	0.9	0.9	87.9	93.7	95.6	94.6	95.5	95.3
△ 0.6	1.4	△ 14.9	0.5	0.5	0.6	99.1	103.9	97.9	100.0	100.0	99.9
6.8	△ 1.4	1.0	19.9	20.0	20.8	89.0	82.0	85.2	91.0	86.2	94.2
△ 12.3	22.4	42.8	7.0	8.6	7.2	86.6	77.4	66.6	94.0	78.7	77.2
16.6	△ 9.4	23.2	0.3	0.3	0.3	105.3	90.9	105.7	100.0	100.0	100.0
166.2	1263.0	104.9	1.4	0.6	0.0	110.1	82.7	6071.1	100.0	100.0	100.0
73.6	138.8	△ 9.5	2.4	1.5	0.6	86.8	59.0	45.6	100.0	100.0	100.0
37.9	△ 10.3	△ 10.6	3.4	2.6	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 57.3	13.1	△ 2.1	1.4	3.6	3.2	86.0	108.7	93.9	75.9	93.3	93.8
114.6	25.5	△ 54.1	6.7	3.3	2.7	62.1	27.0	32.8	100.0	42.9	72.9
6.9	2.9	0.4	100.0	100.0	100.0	93.4	85.4	89.0	95.4	88.7	93.0

第５表　一般会計款別歳出年度比較表

区分 款	支出済額		
	29	28	27
1 議会費	270,392,920	269,696,474	289,426,982
2 総務費	3,394,608,389	3,100,531,568	3,668,155,791
3 民生費	11,752,931,541	11,134,913,717	10,549,447,611
4 衛生費	2,053,706,446	2,114,390,454	1,995,917,623
5 労働費	42,366,026	110,892,152	110,181,620
6 農林水産業費	155,587,338	138,409,411	137,738,225
7 商工費	234,110,604	608,915,100	614,827,809
8 土木費	6,425,174,854	5,986,879,140	4,425,568,026
9 消防費	1,649,510,772	1,097,948,592	1,078,450,848
10 教育費	2,687,201,239	2,231,787,018	3,421,612,363
11 公債費	1,611,107,901	1,562,022,675	1,513,699,799
12 諸支出金	2,219,366	2,057,336	2,564,995
13 予備費	0	0	0
合計	30,278,917,396	28,358,443,637	27,807,591,692

（単位：円・%）

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
29	28	27	29	28	27	29	28	27
0.3	△6.8	3.7	0.9	0.9	1.0	98.4	98.5	98.0
9.5	△15.5	29.5	11.2	10.9	13.2	97.7	92.5	94.3
5.6	5.5	5.2	38.8	39.3	37.9	93.4	87.2	92.7
△2.9	5.9	△7.7	6.8	7.5	7.2	98.2	96.7	96.4
△61.8	0.6	0.3	0.1	0.4	0.4	100.0	99.9	100.0
12.4	0.5	△12.1	0.5	0.5	0.5	96.5	96.4	98.4
△61.6	△1.0	5.9	0.8	2.1	2.2	93.7	98.5	95.9
7.3	35.3	△9.7	21.2	21.1	15.9	75.4	62.2	64.1
50.2	1.8	△14.2	5.5	3.9	3.9	97.4	92.8	99.1
20.4	△34.8	△7.3	8.9	7.9	12.3	92.4	87.6	85.4
3.1	3.2	△5.8	5.3	5.5	5.5	99.4	98.4	98.2
7.9	△19.8	△33.6	0.0	0.0	0.0	27.7	15.0	9.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.8	2.0	0.7	100.0	100.0	100.0	90.0	82.3	86.6

第６表　市税収入状況表

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入		
			現年度分	滞納繰越分	計
市民税	5,524,274,000	6,193,660,639	5,697,988,231	102,877,349	5,800,865,580
個人	4,660,641,000	5,095,569,311	4,628,065,631	99,305,991	4,727,371,622
法人	863,633,000	1,098,091,328	1,069,922,600	3,571,358	1,073,493,958
固定資産税	5,977,598,000	6,192,637,256	5,966,567,132	65,185,399	6,031,752,531
固定資産税	5,934,665,000	6,149,703,956	5,923,633,832	65,185,399	5,988,819,231
国有資産等所在市町村交付金	42,933,000	42,933,300	42,933,300	0	42,933,300
軽自動車税	140,631,000	150,929,631	138,714,100	2,666,432	141,380,532
市たばこ税	594,002,000	560,604,161	560,604,161	0	560,604,161
都市計画税	764,940,000	787,223,370	757,725,554	8,188,834	765,914,388
合計	13,001,445,000	13,885,055,057	13,121,599,178	178,918,014	13,300,517,192

（単位：円・%）

済額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
105.0	93.7	43.6	31,695,721	71,894,605	289,204,733	361,099,338
101.4	92.8	35.5	30,287,121	68,962,605	268,947,963	337,910,568
124.3	97.8	8.1	1,408,600	2,932,000	20,256,770	23,188,770
100.9	97.4	45.3	52,371,212	24,807,468	83,706,045	108,513,513
100.9	97.4	45.0	52,371,212	24,807,468	83,706,045	108,513,513
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
100.5	93.7	1.1	849,348	3,013,500	5,686,251	8,699,751
94.4	100.0	4.2	0	0	0	0
100.1	97.3	5.8	6,579,068	4,214,446	10,515,468	14,729,914
102.3	95.8	100.0	91,495,349	103,930,019	389,112,497	493,042,516

第７表　自主財源及び依存財源年度別比較表

区分 / 財源	29		
	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	16,149,850,949	51.5	2.8
市税	13,300,517,192	42.3	2.5
分担金及び負担金	281,014,173	0.9	1.8
使用料及び手数料	142,863,347	0.5	△0.6
財産収入	92,248,560	0.3	16.6
寄附金	440,539,483	1.4	166.2
繰入金	393,937,956	1.3	△8.1
繰越金	1,058,256,676	3.4	37.9
諸収入	440,473,562	1.4	△49.6
依存財源	15,297,620,415	48.5	11.6
地方譲与税	169,314,000	0.5	△0.3
利子割交付金	14,167,000	0.1	50.8
配当割交付金	66,592,000	0.2	36.2
株式等譲渡所得割交付金	71,658,000	0.2	137.3
地方消費税交付金	1,443,652,000	4.6	3.9
ゴルフ場利用税交付金	15,441,506	0.1	0.8
自動車取得税交付金	91,598,000	0.3	23.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,227,591,000	3.9	△0.6
地方特例交付金	85,155,000	0.3	2.9
地方交付税	1,144,938,000	3.6	6.5
交通安全対策特別交付金	12,756,000	0.0	△2.8
国庫支出金	6,269,606,151	19.9	6.8
県支出金	2,210,392,982	7.0	△12.3
繰入金	350,000,000	1.1	皆増
市債	2,113,489,000	6.7	114.6
諸収入	11,269,776	0.0	△93.8
合計	31,447,471,364	100.0	6.9

（単位：円・%）

28			27		
決　算　額	構成比率	対前年度増減率	決　算　額	構成比率	対前年度増減率
15,714,811,307	53.5	2.8	15,281,680,866	53.5	△2.0
12,980,107,834	44.1	0.4	12,924,419,183	45.2	△1.5
276,115,599	0.9	13.5	243,379,346	0.9	△1.0
143,679,010	0.5	1.4	141,689,148	0.6	△14.9
79,087,283	0.3	△9.4	87,321,274	0.3	23.2
165,493,409	0.6	1,263.0	12,142,237	0.0	104.9
428,582,291	1.5	138.8	179,483,355	0.6	△9.5
767,304,088	2.6	△10.3	855,390,000	3.0	△10.6
874,441,793	3.0	4.4	837,856,323	2.9	1.0
13,701,889,006	46.5	3.1	13,293,214,914	46.5	3.3
169,887,000	0.6	△0.7	171,085,002	0.6	4.8
9,394,000	0.0	△48.2	18,124,000	0.1	△12.8
48,894,000	0.2	△30.4	70,292,000	0.2	△22.3
30,199,000	0.1	△60.1	75,692,000	0.3	33.5
1,389,743,000	4.7	△10.8	1,558,742,000	5.6	61.1
15,323,357	0.0	△1.4	15,540,348	0.1	1.3
73,947,000	0.2	16.8	63,285,000	0.2	37.0
1,235,501,000	4.2	2.5	1,205,866,000	4.2	△0.9
82,761,000	0.3	0.4	82,414,000	0.3	△4.2
1,075,118,000	3.7	△4.5	1,125,343,000	3.9	9.3
13,122,000	0.0	△7.2	14,139,000	0.0	2.1
5,870,175,517	20.0	△1.4	5,950,930,866	20.8	1.0
2,520,241,442	8.6	22.4	2,059,590,940	7.2	42.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
984,800,000	3.3	25.5	785,000,000	2.7	△54.1
182,782,690	0.6	88.1	97,170,758	0.3	△22.8
29,416,700,313	100.0	2.9	28,574,895,780	100.0	0.4

第８表　一般会計節別歳出一覧表（１）

区分 ＼ 節	１議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬	97,482,000	97,481,255		745	100.0
2 給料	33,971,000	33,935,718		35,282	99.9
3 職員手当等	71,752,000	69,809,967		1,942,033	97.3
4 共済費	50,794,000	50,687,526		106,474	99.8
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費	102,000	47,652		54,348	46.7
9 旅費	3,418,000	2,193,359		1,224,641	64.2
10 交際費	600,000	509,200		90,800	84.9
11 需用費	2,955,000	2,723,703		231,297	92.2
12 役務費	1,079,000	1,061,547		17,453	98.4
13 委託料	6,970,000	6,796,763		173,237	97.5
14 使用料及び賃借料	593,000	428,874		164,126	72.3
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金	4,944,000	4,717,356		226,644	95.4
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
合計	274,660,000	270,392,920	0	4,267,080	98.4

（単位：円・%）

２総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,736,000	12,707,250		1,028,750	92.5
570,516,000	565,062,348		5,453,652	99.0
728,201,000	721,744,358		6,456,642	99.1
230,132,000	227,305,057		2,826,943	98.8
69,140,000	64,213,885		4,926,115	92.9
6,232,000	4,904,171		1,327,829	78.7
1,726,000	1,445,499		280,501	83.7
1,600,000	1,226,270		373,730	76.6
119,874,000	115,051,518		4,822,482	96.0
108,540,000	106,133,229		2,406,771	97.8
421,966,000	409,383,993		12,582,007	97.0
189,448,000	185,799,162		3,648,838	98.1
214,105,000	199,578,924		14,526,076	93.2
31,000	16,848		14,152	54.3
3,410,000	3,371,014		38,986	98.9
94,950,000	82,118,366		12,831,634	86.5
45,000,000	40,012,291		4,987,709	88.9
656,141,000	654,248,706		1,892,294	99.7
286,000	285,500		500	99.8
3,475,034,000	3,394,608,389	0	80,425,611	97.7

第８表　一般会計節別歳出一覧表（２）

区分 ＼ 節	３民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬	21,743,000	20,950,855		792,145	96.4
2 給料	453,122,000	450,118,164		3,003,836	99.3
3 職員手当等	321,647,000	313,114,367		8,532,633	97.3
4 共済費	146,718,000	144,738,453		1,979,547	98.7
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金	118,254,000	110,443,731		7,810,269	93.4
8 報償費	6,562,000	6,076,753		485,247	92.6
9 旅費	472,000	392,534		79,466	83.2
10 交際費					
11 需用費	68,041,000	61,654,282		6,386,718	90.6
12 役務費	8,267,000	5,959,124		2,307,876	72.1
13 委託料	250,280,000	240,423,549		9,856,451	96.1
14 使用料及び賃借料	17,909,000	16,951,450		957,550	94.7
15 工事請負費	997,642,000	994,769,820		2,872,180	99.7
16 原材料費	175,000	171,332		3,668	97.9
17 公有財産購入費					
18 備品購入費	45,028,000	44,365,234		662,766	98.5
19 負担金補助及び交付金	1,302,131,000	1,147,884,918	32,437,000	121,809,082	88.2
20 扶助費	6,687,557,000	6,405,284,047		282,272,953	95.8
21 貸付金	400,000	0		400,000	0.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	146,850,000	146,844,909		5,091	100.0
24 投資及び出資金					
25 積立金	398,000	395,890		2,110	99.5
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金	1,983,580,000	1,642,392,129		341,187,871	82.8
29 予備費					
合計	12,576,776,000	11,752,931,541	32,437,000	791,407,459	93.4

（単位：円・%）

４衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,760,000	3,649,200		110,800	97.1
251,114,000	250,704,894		409,106	99.8
173,668,000	172,058,112		1,609,888	99.1
83,053,000	81,967,050		1,085,950	98.7
21,048,000	19,544,171		1,503,829	92.9
1,490,000	1,385,756		104,244	93.0
134,000	128,044		5,956	95.6
32,312,000	31,839,008		472,992	98.5
3,558,000	3,227,018		330,982	90.7
687,950,000	663,159,461		24,790,539	96.4
3,308,000	3,063,308		244,692	92.6
93,000	92,880		120	99.9
35,000	33,220		1,780	94.9
43,664,000	41,665,598		1,998,402	95.4
750,399,000	746,941,062		3,457,938	99.5
35,209,000	33,422,564		1,786,436	94.9
960,000	360,000		600,000	37.5
631,000	465,100		165,900	73.7
2,092,386,000	2,053,706,446	0	38,679,554	98.2

第８表　一般会計節別歳出一覧表（３）

区分 / 節	５労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金	1,816,000	1,811,680		4,320	99.8
8 報償費	1,920,000	1,920,000		0	100.0
9 旅費					
10 交際費					
11 需用費	8,000	7,646		354	95.6
12 役務費					
13 委託料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金	8,627,000	8,626,700		300	100.0
20 扶助費					
21 貸付金	30,000,000	30,000,000		0	100.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
合計	42,371,000	42,366,026	0	4,974	100.0

（単位：円・%）

６農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,662,000	6,661,610		390	100.0
39,425,000	37,520,655		1,904,345	95.2
31,022,000	29,505,393		1,516,607	95.1
13,798,000	13,329,064		468,936	96.6
1,572,000	1,570,719		1,281	99.9
774,000	758,351		15,649	98.0
885,000	665,253		219,747	75.2
73,000	55,000		18,000	75.3
3,266,000	3,264,731		1,269	100.0
19,000	15,141		3,859	79.7
17,452,000	17,305,828		146,172	99.2
772,000	754,428		17,572	97.7
8,368,000	8,354,340		13,660	99.8
50,000	49,270		730	98.5
37,111,000	35,777,480		1,333,520	96.4
1,000	75		925	7.5
161,250,000	155,587,338	0	5,662,662	96.5

第８表　一般会計節別歳出一覧表（４）

区分 / 節	７商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬	126,000	33,600		92,400	26.7
2 給料	42,901,000	42,446,926		454,074	98.9
3 職員手当等	35,454,000	33,180,353		2,273,647	93.6
4 共済費	15,714,000	15,137,800		576,200	96.3
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金	1,927,000	1,890,194		36,806	98.1
8 報償費	156,000	133,616		22,384	85.7
9 旅費	216,000	148,172		67,828	68.6
10 交際費					
11 需用費	213,000	197,720		15,280	92.8
12 役務費					
13 委託料	10,381,000	9,879,380		501,620	95.2
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費	1,280,000	766,584		513,416	59.9
19 負担金補助及び交付金	141,440,000	130,296,259		11,143,741	92.1
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
合計	249,808,000	234,110,604	0	15,697,396	93.7

（単位：円・%）

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
563,000	193,200		369,800	34.3
274,566,000	273,798,198		767,802	99.7
205,332,000	203,829,380		1,502,620	99.3
94,065,000	92,346,130		1,718,870	98.2
5,707,000	5,389,920		317,080	94.4
549,000	293,600		255,400	53.5
565,000	283,115		281,885	50.1
57,558,000	56,748,423		809,577	98.6
1,366,000	1,289,917		76,083	94.4
615,743,000	514,754,842		100,988,158	83.6
23,008,000	22,642,601		365,399	98.4
681,500,000	514,306,690	62,800,000	104,393,310	75.5
8,949,000	8,947,964		1,036	100.0
1,074,738,000	1,035,114,251	15,047,466	24,576,283	96.3
3,782,000	3,765,334		16,666	99.6
2,230,717,000	965,842,977	1,133,811,000	131,063,023	43.3
30,000,000	30,000,000		0	100.0
1,400,033,000	978,344,097	285,508,730	136,180,173	69.9
11,766,000	11,766,000		0	100.0
427,000	425,616		1,384	99.7
165,000	164,300		700	99.6
1,795,450,000	1,704,928,299		90,521,701	95.0
8,516,549,000	6,425,174,854	1,497,167,196	594,206,950	75.4

第８表　一般会計節別歳出一覧表（５）

区分 / 節	９消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬	9,958,000	9,892,563		65,437	99.3
2 給料	438,336,000	438,335,236		764	100.0
3 職員手当等	373,861,000	373,860,114		886	100.0
4 共済費	160,968,000	160,967,588		412	100.0
5 災害補償費	56,000	55,624		376	99.3
6 恩給及び退職年金					
7 賃金	1,395,000	1,388,162		6,838	99.5
8 報償費	11,088,000	1,702,590		9,385,410	15.4
9 旅費	4,887,000	4,796,376		90,624	98.1
10 交際費	154,000	134,000		20,000	87.0
11 需用費	77,696,000	75,728,924		1,967,076	97.5
12 役務費	5,235,000	4,429,503		805,497	84.6
13 委託料	70,530,000	40,741,974		29,788,026	57.8
14 使用料及び賃借料	8,490,000	8,049,499		440,501	94.8
15 工事請負費	1,282,000	1,257,660		24,340	98.1
16 原材料費	214,000	139,568		74,432	65.2
17 公有財産購入費	382,294,000	382,293,395		605	100.0
18 備品購入費	98,550,000	97,466,312		1,083,688	98.9
19 負担金補助及び交付金	48,427,000	47,382,584		1,044,416	97.8
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費	949,000	889,100		59,900	93.7
28 繰出金					
29 予備費					
合計	1,694,370,000	1,649,510,772	0	44,859,228	97.4

（単位：円・％）

１０教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
42,540,000	41,814,620		725,380	98.3
232,567,000	232,396,563		170,437	99.9
177,159,000	172,043,212		5,115,788	97.1
96,624,000	92,792,891		3,831,109	96.0
238,326,000	224,130,844		14,195,156	94.0
34,527,000	31,429,015		3,097,985	91.0
765,000	491,247		273,753	64.2
300,000	285,300		14,700	95.1
292,086,000	276,707,615		15,378,385	94.7
20,407,000	18,385,638		2,021,362	90.1
682,390,000	662,759,546		19,630,454	97.1
70,010,000	69,571,382		438,618	99.4
684,123,000	536,801,420	13,981,000	133,340,580	78.5
10,412,000	9,847,960		564,040	94.6
75,118,000	75,065,500		52,500	99.9
47,035,000	46,842,238		192,762	99.6
26,877,000	26,029,531		847,469	96.8
175,840,000	169,805,959		6,034,041	96.6
1,000	758		242	75.8
2,907,107,000	2,687,201,239	13,981,000	205,924,761	92.4

第８表　一般会計節別歳出一覧表（６）

区分 ＼ 節	１１公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費					
10 交際費					
11 需用費					
12 役務費					
13 委託料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	1,620,257,000	1,611,107,901		9,149,099	99.4
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
合計	1,620,257,000	1,611,107,901	0	9,149,099	99.4

（単位：円・%）

１２諸支出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000,000	2,219,366		5,780,634	27.7
8,000,000	2,219,366	0	5,780,634	27.7

第８表　一般会計節別歳出一覧表（７）

区分 / 節	１３予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費					
10 交際費					
11 需用費					
12 役務費					
13 委託料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費	35,541,000			35,541,000	0.0
合計	35,541,000	0	0	35,541,000	0.0

（単位：円・%）

合　計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
196,570,000	193,384,153	0	3,185,847	98.4
2,336,518,000	2,324,318,702	0	12,199,298	99.5
2,118,096,000	2,089,145,256	0	28,950,744	98.6
891,866,000	879,271,559	0	12,594,441	98.6
56,000	55,624	0	376	99.3
459,185,000	430,383,306	0	28,801,694	93.7
63,400,000	48,651,504	0	14,748,496	76.7
13,068,000	10,543,599	0	2,524,401	80.7
2,727,000	2,209,770	0	517,230	81.0
654,009,000	623,923,570	0	30,085,430	95.4
148,471,000	140,501,117	0	7,969,883	94.6
2,763,662,000	2,565,205,336	0	198,456,664	92.8
313,538,000	307,260,704	0	6,277,296	98.0
2,587,113,000	2,255,161,734	76,781,000	255,170,266	87.2
19,866,000	19,206,162	0	659,838	96.7
1,532,150,000	1,492,473,146	15,047,466	24,629,388	97.4
242,749,000	238,242,314	0	4,506,686	98.1
4,653,623,000	3,197,836,599	1,166,248,000	289,538,401	68.7
6,898,606,000	6,608,512,570	0	290,093,430	95.8
61,360,000	60,360,000	0	1,000,000	98.4
1,400,033,000	978,344,097	285,508,730	136,180,173	69.9
1,823,873,000	1,809,731,101	0	14,141,899	99.2
656,968,000	655,071,045	0	1,896,955	99.7
2,031,000	1,804,000	0	227,000	88.8
3,779,030,000	3,347,320,428	0	431,709,572	88.6
35,541,000	0	0	35,541,000	0.0
33,654,109,000	30,278,917,396	1,543,585,196	1,831,606,408	90.0

第９表　特別会計款別歳入一覧表

会計	区分 款	予算現額	調定額	収 金額
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,065,707,000	2,717,237,648	1,970,902,428
	2 国庫支出金	1,937,218,000	2,132,694,376	2,132,694,376
	3 療養給付費交付金	128,541,000	106,819,714	106,819,714
	4 前期高齢者交付金	2,726,214,000	2,663,150,364	2,663,150,364
	5 県支出金	546,364,000	552,692,228	552,692,228
	6 共同事業交付金	2,567,301,000	2,214,533,236	2,214,533,236
	7 財産収入	2,000	688	688
	8 繰入金	1,139,641,000	833,590,995	833,590,995
	9 繰越金	52,193,000	60,000,000	60,000,000
	10 諸収入	51,012,000	63,744,211	60,395,571
	合計	11,214,193,000	11,344,463,460	10,594,779,600
下水道事業	1 分担金及び負担金	367,000	2,731,390	2,676,540
	2 使用料及び手数料	1,186,666,000	1,212,593,158	1,178,175,487
	3 国庫支出金	333,505,000	289,322,000	262,222,000
	4 繰入金	1,382,912,000	1,345,831,633	1,345,831,633
	5 繰越金	10,234,000	10,234,000	10,234,000
	6 諸収入	922,000	1,734,139	1,734,139
	7 市債	451,800,000	367,100,000	367,100,000
	合計	3,366,406,000	3,229,546,320	3,167,973,799
深谷中央地区特定土地区画整理事業	1 保留地処分金収入	11,532,000	1,690,000	1,690,000
	2 使用料及び手数料	30,000	18,300	18,300
	3 繰入金	412,538,000	359,096,666	359,096,666
	4 繰越金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	5 市債	14,900,000	12,100,000	12,100,000
	合計	444,000,000	377,904,966	377,904,966
介護保険事業	1 保険料	1,104,583,000	1,124,386,800	1,089,816,537
	2 国庫支出金	845,171,000	893,014,225	893,014,225
	3 支払基金交付金	1,262,809,000	1,231,260,543	1,231,260,543
	4 県支出金	681,771,000	664,803,688	664,803,688
	5 財産収入	87,000	3,628	3,628
	6 繰入金	849,644,000	821,843,056	821,843,056
	7 繰越金	54,576,000	54,575,870	54,575,870
	8 諸収入	1,772,000	12,389,127	10,549,281
	合計	4,800,413,000	4,802,276,937	4,765,866,828
後期高齢者医療事業	1 保険料	848,157,000	877,614,170	866,543,778
	2 繰入金	133,293,000	125,956,078	125,956,078
	3 繰越金	6,120,000	6,119,050	6,119,050
	4 諸収入	2,050,000	1,005,280	1,005,280
	合計	989,620,000	1,010,694,578	999,624,186

（単位：円・%）

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
18.6	95.4	72.5	48,633,687	697,701,533
20.1	110.1	100.0	0	0
1.0	83.1	100.0	0	0
25.1	97.7	100.0	0	0
5.2	101.2	100.0	0	0
20.9	86.3	100.0	0	0
0.0	34.4	100.0	0	0
7.9	73.1	100.0	0	0
0.6	115.0	100.0	0	0
0.6	118.4	94.7	679,833	2,668,807
100.0	94.5	93.4	49,313,520	700,370,340
0.1	729.3	98.0	0	54,850
37.2	99.3	97.2	1,022,411	33,395,260
8.3	78.6	90.6	0	27,100,000
42.5	97.3	100.0	0	0
0.3	100.0	100.0	0	0
0.0	188.1	100.0	0	0
11.6	81.3	100.0	0	0
100.0	94.1	98.1	1,022,411	60,550,110
0.5	14.7	100.0	0	0
0.0	61.0	100.0	0	0
95.0	87.0	100.0	0	0
1.3	100.0	100.0	0	0
3.2	81.2	100.0	0	0
100.0	85.1	100.0	0	0
22.9	98.7	96.9	8,353,900	26,216,363
18.7	105.7	100.0	0	0
25.8	97.5	100.0	0	0
14.0	97.5	100.0	0	0
0.0	4.2	100.0	0	0
17.2	96.7	100.0	0	0
1.2	100.0	100.0	0	0
0.2	595.3	85.1	0	1,839,846
100.0	99.3	99.2	8,353,900	28,056,209
86.7	102.2	98.7	1,397,900	9,672,492
12.6	94.5	100.0	0	0
0.6	100.0	100.0	0	0
0.1	49.0	100.0	0	0
100.0	101.0	98.9	1,397,900	9,672,492

第１０表　特別会計款別歳出一覧表

会計	区分 / 款	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する比率
国民健康保険事業	1 総務費	142,881,000	122,179,027	1.2	85.5
	2 保険給付費	6,595,211,000	6,332,141,871	60.5	96.0
	3 後期高齢者支援金等	1,296,724,000	1,276,366,044	12.2	98.4
	4 前期高齢者納付金等	4,726,000	4,725,332	0.0	100.0
	5 老人保健拠出金	135,000	22,029	0.0	16.3
	6 介護納付金	467,302,000	443,785,260	4.2	95.0
	7 共同事業拠出金	2,567,303,000	2,155,352,740	20.6	84.0
	8 保健事業費	84,352,000	79,307,364	0.8	94.0
	9 基金積立金	1,002,000	1,000,688	0.0	99.9
	10 諸支出金	51,203,000	49,899,245	0.5	97.5
	11 予備費	3,354,000	0	0.0	0.0
	合計	11,214,193,000	10,464,779,600	100.0	93.3
下水道事業	1 総務費	725,123,000	713,589,445	22.6	98.4
	2 事業費	959,118,000	764,163,509	24.2	79.7
	3 公債費	1,681,165,000	1,680,170,845	53.2	99.9
	4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
	合計	3,366,406,000	3,157,923,799	100.0	93.8
深谷中央特定土地区画整理事業	1 総務費	12,382,000	9,842,690	2.6	79.5
	2 事業費	152,622,000	84,171,800	22.6	55.2
	3 公債費	278,908,000	278,890,476	74.8	100.0
	4 予備費	88,000	0	0.0	0.0
	合計	444,000,000	372,904,966	100.0	84.0
介護保険事業	1 総務費	112,810,000	100,182,977	2.1	88.8
	2 保険給付費	4,345,629,000	4,249,631,520	91.0	97.8
	3 地域支援事業費	279,919,000	266,389,758	5.7	95.2
	4 基金積立金	38,585,000	38,506,578	0.8	99.8
	6 諸支出金	17,303,000	16,841,606	0.4	97.3
	7 予備費	6,167,000	0	0.0	0.0
	合計	4,800,413,000	4,671,552,439	100.0	97.3
後期高齢者医療事業	1 総務費	5,409,000	4,462,300	0.4	82.5
	2 負担金	979,536,000	979,431,356	99.5	100.0
	3 諸支出金	2,000,000	640,780	0.1	32.0
	4 予備費	2,675,000	0	0.0	0.0
	合計	989,620,000	984,534,436	100.0	99.5

（単位：円・%）

翌年度繰越額	不用額
0	20,701,973
0	263,069,129
0	20,357,956
0	668
0	112,971
0	23,516,740
0	411,950,260
0	5,044,636
0	1,312
0	1,303,755
0	3,354,000
0	749,413,400
0	11,533,555
52,650,000	142,304,491
0	994,155
0	1,000,000
52,650,000	155,832,201
0	2,539,310
0	68,450,200
0	17,524
0	88,000
0	71,095,034
0	12,627,023
0	95,997,480
0	13,529,242
0	78,422
0	461,394
0	6,167,000
0	128,860,561
0	946,700
0	104,644
0	1,359,220
0	2,675,000
0	5,085,564

第１１表　一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事　業　名	金　　額	翌年度繰越額
3　民生費	2　子育て支援費	民間保育所施設整備費補助金	33,900,000	32,437,000
8　土木費	2　道路橋りょう費	市道整備事業	1,214,011,000	1,214,011,000
	3　河川費	河川等水害対策事業	62,800,000	62,800,000
	4　都市計画費	インターチェンジ事業	165,987,000	165,987,000
合		計	1,476,698,000	1,475,235,000

第１２表　下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事　業　名	金　　額	翌年度繰越額
2　事業費	1　下水道整備費	終末処理場建設事業	52,650,000	52,650,000
合		計	52,650,000	52,650,000

（単位：円）

左の財源内訳					
既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
28,833,000			1,800,000		1,804,000
	623,596,000		459,100,000		131,315,000
			47,100,000		15,700,000
		85,787,000		80,200,000	
28,833,000	623,596,000	85,787,000	508,000,000	80,200,000	148,819,000

（単位：円）

左の財源内訳					
既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	27,100,000		25,500,000		50,000
	27,100,000		25,500,000		50,000

第１３表　一般会計継続費繰越計算書

款	項	事　業　名	継続費の総額	平成29年度継続費	
				予算計上額	前年度逓次繰越額
10 教育費	2 小学校費	北の台小学校空調設備機能復旧工事	259,750,000	51,118,000	
		土棚小学校空調設備機能復旧工事	270,042,000	53,168,000	
合		計	529,792,000	104,286,000	

第１４表　一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事　業　名	金　額	翌年度繰越額
8 土木費	4 都市計画費	インターチェンジ事業	592,160,409	54,369,196
合		計	592,160,409	54,369,196

（単位：円）

予算現額	支出済額及び支出見込額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
計				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
51,118,000	44,210,000	6,908,000	6,908,000	1,808,000		5,100,000	
53,168,000	46,095,000	7,073,000	7,073,000	1,773,000		5,300,000	
104,286,000	90,305,000	13,981,000	13,981,000	3,581,000		10,400,000	

（単位：円）

左の財源内訳					
既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		54,369,196			
		54,369,196			